

令和 6 年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書

				【タイプI】	
大学名	関西大学			機関番号	34416
プログラム名	【和文】 大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト 【英文】 Osaka Change Makers: Issue-Driven Social Impact Co-Creation Project				
事業者 (大学の設置者)	ふりがな	しばい けいじ	所属・職名	学校法人関西大学理事長	
	氏名	芝井 敬司			
申請者 (大学の学長)	ふりがな	たかはし ともゆき			
	氏名	高橋 智幸			
事業責任者	ふりがな	たけうち おさむ	所属・職名	関西大学副学長・国際部長	
	氏名	竹内 理			

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	大阪公立大学
2	
3	
4	

本プログラム経費		(単位:千円) ※千円未満は切り捨て					
年度(令和)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
プログラム規模	157,540	187,360	188,360	169,100	169,150	170,750	1,050,584
内訳	補助金申請額	150,000	150,000	150,000	105,000	75,000	675,000
	大学負担額	7,540	37,360	38,360	64,100	94,150	125,750
タイプIとタイプIIの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載							

- ※ 1.文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※ 2.国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email（主）については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず（副）にも別のアドレスを記入してください。

① プログラムの概念図【1 ページ以内】 ※プログラムの全体像が分かる概念図を作成してください。



※全体計画を把握するため、6年間の工程表を作成してください。

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプⅠ)

審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の（１）～（３）を記入してください。

（１）大学全体の改革における位置付け 【１ページ以内】

【和文】大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト

【英文】Osaka Change Makers: Issue-Driven Social Impact Co-Creation Project 【略称】OSIP

本プログラム「OSIP プロジェクト」は、大阪を拠点に未来の社会を変革するリーダーを育成することを目的としている。このプロジェクトでは、次世代の社会が直面する課題を解決するために、イシュードリブンで越境的な思考回路と行動力を備えた人財を育てることに焦点を当てる。現代社会は複雑で多様な課題に直面しており、従来の枠組みを超えた新しいアプローチが求められている。本プロジェクトは、このような時代の要請に応えるために設立された。イシュードリブンのアプローチは、社会の現実的な課題を解決するためのプロジェクトベースの学習を導入し、参加者が現実の問題を発見し、解決策を提案・実施することを指す。未来のソーシャルインパクト創出ができる人物は、その解決の手立てが、たとえ必要な知識や情報が自らの専門外であったとしても、その課題が必要な学びを新たに獲得することを躊躇せず、越境的マインドで行動に移すエネルギーと能力を持つ人財資質が重要である。したがって、OSIP プロジェクトでは、学生らは多文化共修の教育実践を活用し、異なる分野や文化を超えた協働を体験することで多角的な視点とアプローチを学んでいく仕掛けとなっている。大阪という多文化共生を主眼とする都市を土壌とし、そして今後国際都市としてのさらなる成長を急ピッチで進めるこの地域の特性を活かしながら、グローバルな視野で問題解決に取り組む人材（人財）の育成を目指している。

●関西大学全体の改革に関する取組状況と本プログラムの位置づけ

関西大学は、1922 年の大学昇格に際して提唱された「学の実化」の理念を掲げ、その具体的指針である「学理と実際の調和」、「国際的精神の涵養」、「外国語学習の必要」のもとでの教育研究を行っている。変化の激しい現代社会では、たゆまぬ大学改革が求められ、2016 年に策定された Kandai Vision 150 では、多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、新たな世界を切り開こうとする人材の輩出を目指している。大学全体の国際化はこの改革の最重点項目として捉えており、留学生の受け入れ促進と共に留学生の日本社会への定着を目標とした SUCCESS 事業、日本人学生の国際共修環境の整備としての COIL/VE の導入と実践を行ってきた。その結果、留学生の日本企業への就職では、2019 年の 71.2%から 2023 年の 86.4%への向上、COIL 授業を受講する国内外学生数の獲得(2024 年度で約 800 名の参加、2014 年度スタート時点から 10 年間で 20 倍)などの成果が得られた。一方で、これらの変革を拡大、定着させるには、学部・研究科とのより綿密な連携により、専門分野における多文化共修の意義を理解し、推進することが必要になる。本プログラムは、そのような改革の大きな原動力となる。

●大阪公立大学全体の改革に関する取組状況と本プログラムの位置づけ

2022 年 4 月に大阪市立大学と大阪府立大学の統合により発足した大阪公立大学は、2024 年 2 月に大阪公立大学 vision2030 を策定し、「知の拠点の構築」「社会課題への挑戦」「持続可能性への貢献」という 3 つの目標を掲げ、総合知を活用し未来社会の創生に寄与することを目指している。また、多様な学問領域を網羅する国内最大の公立総合大学として、行政と密に連携して都市課題の解決に資する「都市シンクタンク機能」と、産業競争力の強化に向けて「技術インキュベーション機能」を担うべく、総合知の活用と多様な人材の共創活動によって、地域・地球規模の課題解決と未来社会の創造に貢献することも大学の重要な責務としてとらえている。

このようなビジョンの実現に向けて、大学の国際化を最重点課題のひとつとして位置づけ、多様な国、地域から多くの留学生を受け入れ、同時に世界第一級の研究者から選ばれる知の拠点となるべく国際化戦略を構築し、大学の改革に取り組んでいるところである。本申請による取り組みは、国際化戦略の主たる達成目標である、世界の学生を惹きつける国際教育プログラムの開発、キャンパスの国際化の推進と留学生支援体制の充実に密接に関係しており、大学改革の方向性と完全に一致したものである。

※両大学のこれまでの関係性については、連携図(5 ページ)を参照。

（２）大学の国際化の実績及び今後の計画 【２ページ以内】

大学の国際化の取組状況、現在抱えている課題及び定量的な現状分析

●関西大学

関西大学が現在重要視している国際化の課題は 3 万人規模の学生人口の多様な状況に個別に適応した国際教育経験のインクルーシブな享受の実現 (Global Learning for All) である。すべての学生が、同様な海外経験や学習経験を求めているわけではない。本学では現在 1800 名 程度が世界各国から留学しキャンパスで学んでいるが、外国人留学生たちと肩を並べ、そしてあえて多文化背景を持つメンバーで学ぶことを意識した条件で対面で学んでいる日本人学生層はその一部 (2023 年で延べ約 570 名) に限定されている。この現状の改善は、COIL 型教育を 2014 年度から導入し、現在カリキュラムへの統合を実現させたという過程において、年間平均 800 名程度 (2023 年で約 20 科目が COIL 型の共修に参加) の日本人学生にさらに共修の機会を提供することができるようにまで改善を続けてきた。しかし、3 万人程度の「大規模校」である本学で、共修による効果の還元をさらに目指すためには、新たな仕掛けが必要である。本事業はこの新たな仕掛けとしてダイナミックに、大学の国際化の過程を加速させると同時に、現代社会と次世代を見据えた「旧式」「従来型」でない、これまでに存在しなかった国際化の在り方のイノベーションを創出させることが期待される。

関西大学の国際化の取組は、私学という特性から、学部学生層 (日本人学生のみならず、在籍する外国人留学生を含む) に貢献する活動にも積極的である点が特徴である。外国人留学生の支援については、2019 年以来連続して「日本留学 AWARD」で入賞するなど、西日本において受け入れ環境体制や支援が、留学生たち自らの高い評価を受けている。博士課程の学生層についても、ドイツ・ギーゼン大学、中国・北京外国語大学、台湾・国立中央大学、韓国・嶺南大学校等とのダブルディグリープログラムや、ラボインターンシップ活動の機会の提供、エラスムス+事業を欧州他の連携大学と積極的に進め (クロアチア・ザダール大学、スペイン・CEU 等)、本学が 2006 年以来開設している日本・EU 研究センター (2021 年から関西大学欧州センターに再編) を活用した「EU-日本学教育研究プログラム (文学研究科)」といった取組を通して、様々な研究者と大学院生の双方を取り込む活動を推進してきている。各学部・研究科における国際化の取組も多岐にわたり、国際部が把握しきれない数多くの中短期のモビリティや研究交流が展開する。関西大学が抱える課題は、これらの国際的な流動性の高い交流学习・研究活動を把握し、また学生層についてはこれらの活動への参加と学修の履歴を、将来のキャリアパスのためにどのように可視化するか、という仕掛けが未開発であることである。正課科目としての単位履修だけでは、今後学生達に享受する多様な活動の中で培ったスキルや経験を網羅できなくなる状況は、本学のみならず高等教育機関すべての課題となるだろう。関西大学が JV-Campus をはじめとするデジタルクレデンシャルに関心を高く持ち、国際化促進フォーラム等の活動においても尽力しているのは、この課題のソリューションを国全体の動きと足並みをそろえつつ探求したいと望むが故である。

●大阪公立大学

学生総数が約 16,000 名の国内最大の公立大学である大阪公立大学は、外国人留学生総数が 2023 年度実績で約 600 名と同規模の国立大学等と比べ、かなり少ない規模となっている。これは従前の大阪市立大学、大阪府立大学の時代からの継続的な課題であり、多様な国・地域からの外国人留学生受け入れの促進については様々な取り組みを進めてきたところである。本学の外国人留学生や外国人研究者受け入れにかかる特徴的な施策としては、世界中の学生・研究者から選ばれる大学となることを目指し、欧米はもちろん、アジア、アフリカの大学間と個別の交流を広げまた深化させることで、例えばカンボジアでの高等教育の進展やアフリカ地域での医療・保健分野での高度化等、多様な地域の発展に貢献してきたことなどがあげられる。また、キャンパス内の学生の多様性を高めると同時に、COIL 型教育プログラムや海外大学と連携した多様な PBL 型の共同プログラムの整備など、質の高い教育研究を実現してきた。一方、現状の課題は、(特に英語による外国人留学生受け入れを前提とした) 教育プログラムが少ないこと、長期短期共に特定の大学との 1 対 1 のプログラムが多く、多様な地域の大学から来た外国人留学生が、共に学ぶ環境を十分に提供できていないこと、外国人留学生の大学院進学や日本における就職など出口戦略が未整備であることなどがあげられ、外国人留学生受け入れ規模を拡大し続けることを前提とした、全学体制の整備が課題である。

今後の国際化の発展・改善計画

●関西大学

OSIP プロジェクトは、課題探究 (inquiry) 型のプロジェクト学習 (Issue-Driven Project) を中核に据える。これは、参加者が自分の興味や関心を最大限に活かして現実の問題を発見し、解決策を提案・実施する教育実践である。多様な参加者が歓迎され、個々が活躍できる場を提供する。

このプロジェクトでは、外国人留学生と日本人学生が混合チームを組み、課題に取り組む。これにより、海外

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプ I)

研修や留学では得られない深い学びを提供し、より多くの学生に国際教育の経験をもたらすことができる。関西大学は、「Global Learning for All」を目指し、大学の国際化を進めている。プロジェクトを通じて、外国人留学生数や日本人学生の交流機会を大幅に増やし、彼らに対し、異文化対応能力やコミュニケーション能力、越境マインドなどの国際教育が求める人材資質を育成することが期待される。さらに、技術発展と変化が伴う次世代社会(Society5.0 等)に対応するスキルとコンピテンシーを養う機会を提供する。これを実現するためには、以下のような基盤形成の取り組みが必要である:

1. 外国語で教授する科目やカリキュラムの新設・増強。
2. これらの科目群を教授できる教育力を持つ教授陣のキャパシティビルディングの継続的提供。
3. 単なる外国語学習ではなく、「現地でしか体験できない活動」や「現場での学び」を提供するモビリティプログラムの設計。

これらの国際化の基盤の要素の形成にしっかりとコミットしつつ、本プロジェクトで挑戦する新たな取組を通して、我が国における次世代の国際教育のモデルケースとなる事例を構築し、広く共有していきたいと考えている。これらの国際化の発展と改善には、9 ページ(2)に詳細な記述があるように、大学のガバナンスの中に国際化を力強く進める体制が組み込まれることが肝要である。関西大学では、「将来構想委員会」に加え、教学を支える事務局(法人)の横串で取り組む国際化タスクフォースの発足をすでに着手し、新事業を契機と捉えたアクションを開始したところである。

●大阪公立大学

大阪公立大学では大学統合時に、全学の共通教育を担う部局として国際基幹教育機構を開設し、全学の学生、大学院生に、語学教育を含むグローバル教育を展開している。なかでも、機構内に設置した国際教育センターでは、外国人留学生への日本語教育プログラムの提供、交換留学生の授業履修に関する相談窓口となるなど留学生教育に対し一定の役割を担う組織として機能している。同時に、日本人学生と外国人留学生をつなぐ、副専攻の提供や、外国人留学生との共修機会を数多く提供する COIL プログラム、異文化理解の学びの機会を提供する短期派遣プログラムや海外連携アントレプレナー育成プログラムなどを提供している。本申請では、これらの機能を格段に強化することで外国人留学生受け入れ、日本人学生派遣等の目標達成を図る計画である。さらに、本学でこれまで実施してきた外国人留学生と日本人学生との混合チームによるフィールドリサーチやPBLの実践経験を生かし、先述の課題探究型プロジェクト学習をより深めることや、その取り組みを出口戦略と連携させ、より実践的な学びを行うべく深化させていく。また、出口戦略としては、数多くの企業連携のもとに実施してきたインターンシッププログラムの多様化を図るとともに、新たな外国人定着促進を支援する団体や、外国人採用を積極的に進める企業等と連携し、多様なセクターへの就職機会を提供する。同時に、外国人留学生の多様なニーズに応えるよう、専門的知識や技術の習得、向上を目指した大学院進学へとつなげるための支援体制を構築する計画である。

(SGU 指標の取組状況)

両大学ともに SGU 採択大学ではない

(SGU 指標の改善計画)

(3) プログラム実現に向けた体制構築等 【2 ページ以内】

関西大学では、学内の組織的な実施体制(学長を中心とした体制の整備に関する計画)として学長を中心とする教学部門の責任者が連携し、プログラム実現に向けた体制を敷くとともに、それを事務的側面から支援する事務局が一体的・横断的にプログラムを運営する体制を敷く。

(1)「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 準備タスクフォース」の設置

関西大学の国際化をさらに推進するため、同事業への申請のため部局を横断した事業準備のためのタスクフォース(以下、「タスクフォース」という。)を設置する。構成員は、学長の下、担当副学長4名とその傘下の7つの事務局からなる教育職員・事務職員の教職共同による全部署横断型の体制を敷く。申請時から教学部門の責任者及び学内関連事務担当部署がプログラムを共に検討し、申請書に落とし込んでいくことにより、学内の意識づけが進み、採択後の運営をスムーズに行うことができる。

- ・副学長 4 名(教育推進担当、就職・生涯教育関係、国際活動関係、社会連携関係)
- ・各事務局 1-3 名(学長室、研究推進・社会連携事務局、国際事務局、学事局、高槻事務局、堺事務局、キャリアセンター事務局)

(2)「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 プロジェクトチーム」の設置

本事業の採択を契機とする①国際共修の全学的な実施体制の構築、②出口に着目した留学生受入れの質の向上、③地域社会と連携した活動等を実施するにあたって、部局を横断した事務プロジェクトチーム(以下、「プロジェクトチーム」という。)を編成し、その実務を中心とした総合的な業務運営を担当する。

- ・各事務局 1-3 名(学長室、研究推進・社会連携事務局、国際事務局、学事局、高槻事務局、堺事務局、キャリアセンター事務局)

(3) 事務的支援体制の構築

2025 年度当初からは、新たな事務的支援部署として、学長室傘下に「国際化推進事業支援グループ(仮称)」を置き、全学体制で取り組む最重要課題であることを構成員に可視化する。なお、縦割り組織の弊害を排除するため、その構成員は、その大半について本グループと現所属グループの兼務を基本とし、各部署との横の連携をより一層強固なものとする。上述(2)のプロジェクトチームも並行して活動し、双方密接に関係しながら事業を推進する。事業計画の達成状況については、教学 IR 室、総合企画室(法人 IR 担当者)が連携し、客観的データに基づいた事業計画の改善や見直しを行うための基礎情報を抽出のうえ、プロジェクトチームにおいて軌道修正を行いつつ PDCA サイクルを構築し本事業の目標達成を目指す。

大阪公立大学では、国際基幹教育機構の国際教育センター所管の本事業運営委員会を設置し、本事業の推進を担う。委員長には教育担当副学長、副委員長には国際交流担当副学長が就任する。運営委員は部局選出の委員がそれを担う。委員会は、本事業の推進にあたって、国際教育センターのCOIL事業部門や、国際基幹教育機構の英語教育部門、初修外国語教育部門、高度人材育成推進センター、高等教育研究開発センター等と密接に連携する。

また、学長をトップとした全学のガバナンス体制を構築するため、毎年2回全部局長を委員とする、ステアリング委員会を学内開催し、本事業の推進状況を管理監督する。また外部有識者をメンバーとする外部アドバイザー委員会を設置し、事業の年度評価や改善の勧告を受け、本学内事業として PDCA サイクルを推進する体制を作る。

2 大学共同では、以下の取組を進める。

客観的データに基づいた事業計画の改善や見直しを行う PDCA サイクル

両大学共同でも、PDCA 検証委員会を設置する。それぞれの大学執行部に紐づけられた事業推進組織から選抜した数名と、学外有識者(アドバイザー)として依頼し参加する数名により、「OSIP 事業検証ワーキンググループ」を2024年度中に設置し、定期的な会合をもって事業の進捗と成果検証、次期への提案の助言を行う。1年に1度、事業報告会を実施する際にも意見とフィードバックをもらい、これらのやり取りについては公開セッションとして関係者や一般の視聴を可能とするものとして実施する。

FD・SD の実施体制の整備

関西大学では、教育開発支援センターにおける FD・SD の制度がすでに機能しているが、本事業の立ち上げにあたり、以下のようなグローバル FD と、従来展開してきた SD をさらに充実させ、2 大学共同で取り組む

Issue-driven Project (課題探究)を実施する多文化共修科目・プログラムの実現に必要なスキルアップ・キャパシティビルディングプログラム(FD/SD)を開発・提供する。

FD (Faculty Development) の事例

- ★異文化理解研修 ★学生が実際の課題に取り組む際に必要な問題解決能力を養うためのワークショップ
- ★チームビルディング活動と授業設計 ★プロジェクトマネジメント研修
- ★フィードバックスキル養成研修 ★PBL メソッド研修 ★BL (Blended Learning)メソッド研修等

SD (Staff Development) の事例

- ★コミュニケーション能力(外国語)の向上 ★内なる国際化 (Internationalization at Home)理解促進
- ★外国人留学生の受け入れ環境整備 ★海外大学とのパートナーシップ構築 ★国内外の国際教育制度比較 等



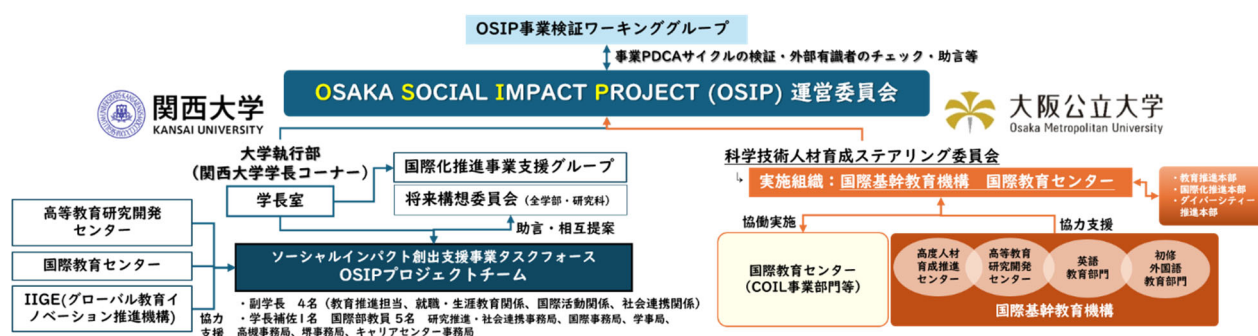
私立大学と公立大学という異なる運営基盤を持つ大学の教員・職員間での情報交換は、その体験自体が多文化共修の疑似体験ともなり、より学びの多い経験となる。関西大学では、関西4私大(関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学)の4大学共同 SD 事業(関西4大学国際交流担当者研修会)を1980年代から継続して実施しており、同様に4大学の副学長・国際部長が一堂に会し各大学の国際化に向けた課題を活発に議論する活動(関西4大学副学長・国際部長懇談会)も2000年代から継続開催している。大学の垣根を超えたFD/SD等は新たなアイデアを創出する機会ともなっているため、上記を構想し、実施したいと考えている。また、これらの SD については、他大学の参加も広く可能とするため、大学コンソーシアム大阪*が持つ制度を活用し、セミナー参加の募集などを広く大阪府下の多様な規模の大学へも提供を行う予定である。また、関西大学ではこれまでも海外連携大学と共催し、計 8 カ国(主に東南アジア、東アジア、米国)の大学機関のスタッフの研修プログラムを実施するなど(上図)、FD/SD についても多文化共修実践を応用する取組も展開していく予定である。

*大学コンソーシアム大阪加盟大学 <https://www.consortium-osaka.gr.jp/about>

- 【国立】大阪大学・大阪教育大学
- 【公立】大阪公立大学
- 【私立】関西大学他 計 39 大学

2 大学の実施体制図 ※拡大図は以下の URL または QR で確認可能

<https://www.dropbox.com/scl/fi/eqdjomunf7asj5atnaa7h/OSIP.pdf?rlkey=dhsi9ua2dsaw5n52n9q21bt9r&dl=0>



(大学名：関西大学) (申請区分：タイプ I)

審査項目② プログラム計画の具体的な内容

○ (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のあ
る計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ 育成する人物像の設定
- ・ 多文化共修
- ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

(1) 育成する人物像の設定【200字程度】

本プログラムでは、特定の学問分野に自らの範囲を限定せず、多様な領域で柔軟に活動できる「次世代社会レディネス」を学生に涵養する。イシュードリブン (Issue-Driven 課題本位・課題解決志向) の姿勢を持たせるため、異なる背景を持つ者が混合した学びの場を設ける (多文化共修)。必要とあれば、積極的に専門の垣根を越えて新しい学びを獲得・吸収し、それを応用できる「越境的思考回路」と「躊躇しない行動力」を持つ人物を育てる。この「考動力」は、自国を越境し学ぶ動機とも直結するものである。

（２－１） 多文化共修 【３ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

2014 年度にスタートした関西大学の KUGF (Kansai University Global Frontier) International Program (参照 URL <https://youtu.be/VIOXhVKZLAQ>) は、グローバルな視野を持った人材の育成を目指す全学(学部)対象のプログラムである。このプログラムは、学生が国際的な環境で学び、異文化理解やグローバルコミュニケーション能力を高めることを目的としている。KUGF プログラムは、多文化共修を通じた国際的なネットワークの構築も重要視している。プログラム参加学生は、異なる国や文化の学生と共に学び、共同プロジェクトを行うことで、チームワークやリーダーシップを育むことができる。このような取り組みを通じて、学生は世界の多様な価値観を理解し、グローバル社会での課題解決に向けた洞察力を深めることができる。KUGF プログラムは、関西大学の国際化推進の一環として、多文化理解と国際的な視野を持つ次世代リーダーの育成を強力にサポートしている。関西大学では、**Global Teaching Assistant (GTA)** と **Division of International Affairs Student Staff (DIASS)** として、学生スタッフが多く活躍している。これらのプログラムは、学生自身が国際交流や学術支援の現場で重要な役割を果たし、自らの成長を促進することを目的としている。GTA プログラムは、関西大学の留学生や海外プログラム参加者を支援するために設立された。留学生の学習支援や生活サポートを行い、文化の違いや言語の壁を乗り越えるための手助けをする。具体的には、留学生向けの日本語チュータリング、アカデミックサポート、キャンパスツアーの案内などを担当する。GTA として活動することで、学生は異文化理解力やコミュニケーション能力を高めることができる。また、GTA 自身も国際的な環境での経験を積むことで、将来のキャリアにおいて重要なスキルを身につけることができる。Division of International Affairs Student Staff (DIASS)は、関西大学の国際部門で働く学生スタッフのことである。DIASS の主な役割は、国際交流イベントの企画・運営、留学生のサポート、国際交流プログラムの広報活動などである。DIASS は、イベントの企画立案から実施までの全過程に関与するため、プロジェクトマネジメントスキルやリーダーシップ能力を養うことができる。また、異文化交流の場を提供することで、留学生と日本人学生の交流を促進し、大学全体の国際化に貢献している。DIASS としての活動は、学生にとって貴重な経験となり、国際的な視野を広げる機会となる。

2015 年にスタートした関西大学の **Mi-Room (Multicultural Immersion Room)** は、学生が多文化交流を体験し、異文化理解を深めるためのスペースである。Mi-Room では、多文化交流を促進するためのさまざまなイベントやワークショップが開催されている。例えば、文化紹介セミナー、語学交換プログラムといった正課外活動が多く行われ、学生が楽しく学びながら異文化に触れることができる。Mi-Room では、留学生に対する学術サポートや生活支援も行っており、日本語のチュータリングや学習相談、生活に関するアドバイスが提供されており、留学生が日本での生活にスムーズに適応できるようサポートしている。また、日本人学生が Mi-Room を活用することで、留学生との交流を通じて自らの国際理解を深めることができる。

大阪公立大学では、全ての学部学生が受講する基幹教育科目において、国際共修により社会課題解決策の提案や社会実装を行う教育を提供している。全学部学生必修科目として、「現代社会において直面するさまざまな課題を、独力、もしくは周囲と協力しながら、言語活動を通して解決できる基礎的な言語コミュニケーション能力、とりわけ、リスニング活動とスピーキング活動に関わる能力を強化養成し、同時に、学生の言語活動に対する自信、異文化への認識、および、Critical Thinking の能力も高めることを目的とする”University English 3B”」を開講している。同じく基幹教育科目として、海外協定校との短期研修(派遣・受入)を行う国際共修科目を提供している。また、副専攻として **Social Innovation(SI)**コースを開設している。このコースの中核は、夏季・春季休業中に 3 週間の集中講義として実施する **Socially Innovative Global Classroom(SIGLOC)**という科目である。この科目は留学生の受入・派遣プログラムとして開発され日本、米国、オンラインで実施している。自治体や NPO 団体、企業と連携し、自閉症ケアや高齢者ケア、フードバンク、農福連携事業、アマモ再生事業、コミュニティ活動などの現場に異なる国の学生が一緒に入り、意見交換する中で創造的な課題発見と解決を実践することを目的としている。SI コースは、この SIGLOC を中心に、その背景や前提となる知識やスキルを学ぶ科目を付け加え社会実装までを射程に置いたプログラムに拡張したものである。これは英語のみで修了できるプログラムにもなっており、このプログラムを受講する長期交換留学生を受入れている。

大阪公立大学で実施している正課外活動として米国の大学で行われている日本語教育と連携した、**バーチャル・ランゲージ・テーブル(VLT)**という事業がある。これは、オンラインで日本と米国の学生が原則としてマンツーマンで 30 分間、日本語と英語で会話を行うものである。米国の学期に合わせて毎日 4 セッション、

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプ I)

合計 2 時間実施している。毎日終了後に振返りの時間を設け VLT における日々のオペレーションは TA・SA が行っている。

【計画内容】

1 多文化共修を通じた人材育成

本事業では、KU と OMU の 2 大学の相談の上、本事業の取組を通して育成したい人材が、例えば以下のような行動を自ら選択し実現させていく「**OSIP ソーシャルインパクト・ストーリー**」の実現をまず想定し、それを現実化するための教育活動内容をバックキャストで設計する。具体的な想定事例は以下のようなものがあげられる。

想定 OSIP 事例 1: 地域の国際教育プロジェクトのリーダー



学生 A が、学内で行われる多文化共修科目 (例「**Global Citizenship**」) に参加し、異なる文化背景を持つ外国人留学生と共に地域教育プロジェクトを立ち上げる。このプロジェクトでは、地域の外国籍児童の教育支援を目的とし、現地の言語や文化を学びながら、外国にルーツを持つ子供たちのための教材と学習プログラムを開発する。予期せぬ課題に対して柔軟に対応し、創造的な問題解決策を見つけることで、プロジェクトを進める力を発揮することができる能力を培う。

連携組織・団体: 大阪府教育庁 堺市 吹田市 大阪国際交流協会 等



想定 OSIP 事例 2: グローバル企業でのインターンシップ

学生 B は、多文化共修科目「**Global Awareness**」を通じて得た経験を活かし、グローバル企業 (大手・中堅) でのインターンシップに挑戦する。多国籍チームで、企業が計画する新しい顧客獲得戦略や、海外マーケット向けの新サービス・商品の企画と試行的な販売などを手掛ける。インターンシップに挑戦するまでに、1 学期間の中長期留学を経験し、そこで柔軟性と適応力を培い、業務改善の提案等力を発揮し、その結果企業からも高く評価され、内定オファーの獲得に繋がる。

連携組織・団体: Osaka Innovation Hub 大阪商工会議所 大阪観光局 等



想定 OSIP 事例 3: 外国人学生・日本人学生が共同で立ち上げるソーシャルビジネス起業

日本人学生 C と外国人留学生 D は多文化共修科目「**Business for SDGs**」を通して、関西の地を拠点にグローバルマーケット展開をするスタートアップ企業との接触を体験し、自らもそのキャリアを意識する。関西 (大阪) の起業支援を進める団体組織と連携した科目での活動を通し、さらに現実味を帯びてくる。また地域の優良中堅企業との、課題解決型活動を通じた出会いもあり、その企業の支援を受けた起業を決意する。

連携組織・団体: 関西圏を拠点とするスタートアップ企業 大阪産業創造館 等

これらの想定事例は、多文化共修の教育実践を通じて育成された人物が、グローバル社会で活躍するための具体的な行動を自ら選択し、実現していく様子を示している。彼らは多文化理解力、コミュニケーション能力、柔軟性、適応力、協力精神、批判的思考、創造的問題解決能力を実践的に発揮することができ、また課題に対峙した際に躊躇なく必要な行動を取ることができる力を持つ。上記のような行動と思考回路を伴う人材の育成に、「多文化共修」の学びの機会はいよほ涵養の場となる。

上記のような人物の育成には、多くのプレーヤーの関与が不可欠である。例えば、国際プロジェクトを成功させるためには、現地の NGO や政府機関との連携が重要であるため、本事業では連携 2 大学が所在する **大阪府 (自治体)** をはじめ、上記に挙げたような連携組織の協力を得て、実際の社会の課題を取り扱った多文化共生科目内の活動を主体的に取り込んだ多文化共修活動を授業内で展開する。これにより、学生たちは現地の実情を深く理解し、より効果的な支援活動を行うことができる。同様に、**関西を中心とした企業でのインターンシップ**では、企業側のメンターや同僚からのサポートが不可欠となる。地域社会の多文化共生イベントやソーシャルビジネス起業は、地域の企業や団体とのパートナーシップが成功の鍵となるこの点においても、2 大学が 2017 年度から取り組んできた **産官学金地連携コンソーシアム CARES** の枠組みも後押しとなり連携を進めることができる。

本プロジェクトでは大阪の今後の大きな経済活性化の鍵の 1 つでもある **インバウンド・観光分野** を 1 つの柱とし、特に大阪観光局および関西圏の大手ホテルグループ (例: MGM Japan, IHG, Hilton Group, Marriott Group) との全面的な協力体制の構築の下、多文化共修科目と正課外活動を有機的に取り込んだプログラ

(大学名: 関西大学) (申請区分: タイプ I)

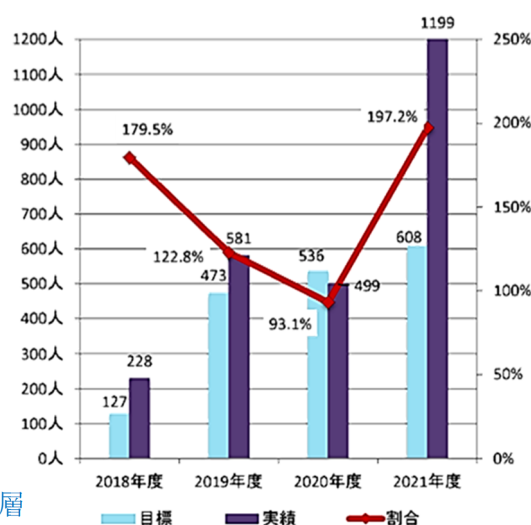
ムを展開する。具体的には、①Sustainable Hospitality をテーマとしたサービスイノベーションや、現状の分析と提案を行う博士課程前期レベルの研究プロジェクトの実施、②2-6 か月間の期間のインターンシップの経験を通して受け入れホテルに対して改善提案を行う課題解決型プロジェクトを実施する。

本事業で提供する多文化共修科目はすべて全学部対象科目の位置づけである。また、「英語 4ab」(関西大学)と「University English 3B」(大阪公立大学)が全学必修科目であり、その続きとしてプロジェクトを取り扱う多文化共修科目を履修するといったプログラム設計となっている。大学院生層にも、本事業での参加を積極的に推奨するため、研究科所属の全大学院生対象の科目も設置する。また、それに限定するのではなく、学部対象の正課科目を「正課外科目」として同様に参加・履修を可能とし、マイクロレディンシャル発行をもって学生達の履修履歴を可視化し、大学院生に機会を提供し、活動のトラッキングを行う。

2 オンラインを活用した多文化共修で促進する海外留学(送り出しと受け入れ)

COIL/VE 型の共修科目に参加した学生層(海外学生、日本人学生)はこれまでも多様な期間・派遣先の渡航留学への参加に高い確率でつながっていることは、2018 年度世界展開力強化事業の調査にて実証された(右表参照)。これを踏まえ、関西大学は 2023 年度から Blended Mobility(以下 BM)の取組として、オンライン型の協働学習の体験をもとに実際に現地での渡航留学を行い、深化した学びの享受に力をいれてきた(参考 URL JIGE <https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/JIGE/>)。2023 年度以前も、「COILPlus」と称した取組も、先の世界展開力強化事業において、連携 2 大学双方で実施強化をしてきた(URL <https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/>)。

この 2 大学の COIL/VE 実践の強みは、多文化共修を通して日本人学生層の海外留学、および潜在的な外国人留学生層の日本での留学への関心を掘り起こす環境整備として十分に活用できる。



3 多文化共修実践を理解し、ファシリテートできる教員・TA/SA の活用

多文化共修の教育実践は、正課科目如何を問わず、授業時間外において、ステークホルダーとの交渉・学生達のプロジェクトの監修管理等、いわゆる伝統的な授業享受の慣習とは異なる要素が多い。これらの活動へのエフォートが職掌に含まれた専任(またはそれに準ずる)教員やコーディネーター職の人員の確保を行う。TA/SA についても同様に、活動への理解を促進するオリエンテーション等も必要となる。留学経験者であること以外にも、このような実践で他学生のサポートができるよう、意識的な異文化間対応能力、プロジェクトマネジメントスキル等の研修は学生スタッフも必要である。外国人教員については、本事業の遂行をミッションとした教員群の新たな雇用として、2025 年度に 8 名、2029 年度までには 10 名程度採用を進める。

関西大学の IIGE (Institute for Innovative Global Education) には、合計 5 名、多文化共修実践を自らも実践し、またキャパビルの提供ができる教員・スタッフをすでに備えている。例えば、2018-2022 年の数年間にわたり、IIGE のチームでは国内の教員の FD にとどまらず、①国際教育の評価手法(BEVI, IDI 等)や、②外国語運用能力をより共修活動において促進させるため教授法(Language Learning focused COIL、CLIL(Content Language Integrated Learning))を波及させるワークショップ、③COIL や Virtual Exchange の教育実践のトレーニングプログラム等を、海外の国際コンソーシアム(UMAP)、ASEM や欧州の高等教育機関がバックとなって実施された SHARE 事業(EU Support to Higher Education in the ASEAN Region (SHARE)、ACE(American Council on Education)、AAC&U 等の国外団体組織からの依頼で FD/SD プログラムを実施してきている。これらの経験値を生かし、本事業で新たに雇用する教員やスタッフ層に対して十分な研修の機会を提供する用意がある。

(2-2) 多文化共修科目 【2ページ以内】	
正課の科目	
1	【科目名（科目区分）】 大学院生は「正課外」として履修：マイクロクレデンシャルの発行をもって履修履歴を証明。 Independent Study (Organization Culture) Blended Mobility 型(選択) 【概要】 このコースでは、特に日本の文脈における組織文化と職場のダイナミクスへの影響について深く探求する。受講者は、組織文化のさまざまな要素、従業員の行動形成における役割、そして組織全体のパフォーマンスへの影響についての洞察を得る。このコースでは、連携する民間企業でのフィールドワークを通して、理論的なフレームワーク、実際のケーススタディ、および組織文化を効果的に分析し管理するためのツールを学ぶ。授業期間終了後、海外で展開するグローバル企業への訪問を含む海外派遣プログラムに参加する。 連携先:民間企業(Peel Lab 社 他) 南洋ポリテック(シンガポール) マレーシア日本商工会議所等
2	【科目名（科目区分）】 大学院生は「正課外」として履修：マイクロクレデンシャルの発行をもって履修履歴を証明。 Understanding DEIB in Practical Contexts(選択) 【概要】 このコースでは、DEI（多様性・公平性・包括性）がさまざまな社会的および制度的な設定や文脈でどのように理解され、実施され、挑戦されているかに関する概念のおよび実践的な問題について幅広く概観する。大阪観光局が LGBTQ+フレンドリー都市化を進める取組（例 2024 年度 LGBTQ+国際学会誘致）を取り上げ、具体的なイベントへの参加も活動として含まれる。 連携先:ダイバーシティ研究所 大阪観光局 等
3	【科目名（科目区分）】 大学院生は「正課外」として履修：マイクロクレデンシャルの発行をもって履修履歴を証明。 Business for SDG s (Sustainable Development Goals) (選択) 【概要】 このコースは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成におけるビジネスの役割を探ることを目的としている。企業の社会的責任、持続可能なビジネス実践、そしてビジネスの経済的、社会的、環境的影響などのトピックを扱う。2025 年度は EXPO2025 に焦点化し民間企業の課題解決をテーマとする。 連携先:民間企業(大阪シーリング印刷株式会社、テクノフロント社等) 大阪府工業協会 等
4	【科目名（科目区分）】 学部生は「正課外」として履修：マイクロクレデンシャルの発行をもって履修履歴を証明。 Advanced Global Study (Global Citizenship) 【大学院科目】Blended Mobility 型(選択) 【概要】 地球市民性とは、自国を超えた国々、文化、または社会についての知識と解決意識を指す。本コースでは多様な地理的、社会的、政治的、または経済的システム間の相互作用、相互依存、不平等が歴史的および現代のグローバルな課題を取り扱う。海外連携大学との連携により現地の課題を深く理解し、COIL 型共修を通して問題の細分化と解決を探る。学期授業終了後、海外現地への 2 週間の研修を含む。 連携先:FPT 大学(ベトナム) 正修科技大学(台湾) 等
5	【科目名（科目区分）】 University English 3B(必修) 【概要】 The aim of this UE3B program is for students to build on and progress from the first year of University English studies, applying and reinforcing this previous learning to develop writing and speaking skills for communicative competence within the academic context.

正課外の実組	
1	【取組名】 「Beyond 2025-Sustainable Hospitality インバウンド企画プロジェクト」 参加機関:MGM Japan×関西空港×関西大学・大阪公立大学×Taylor's University (Malaysia) 【概要】 2025 年以降の持続可能な観光業を目指し、日本のホスピタリティ産業におけるインバウンド観光の質を向上させることを目的とする。多文化共修の場を提供し、学生や参加機関が協力し持続可能な観光プランを策定・実施する。環境保護、文化理解、経済活性化の観点から、多様な視点と革新的なアイデアを取り入れ、訪日外国人観光客にとって魅力的で持続可能な体験を提供するための具体的な戦略を開発する。マレーシアの Taylor's University の Master Program の学生層を受け入れ、国内 2 大学の博士課程在籍の学生層と共同で本事業に取り組む。 共同開催パートナー:大阪府 関西空港株式会社 一般社団法人エッジソン協会(Link & Motivation Group)大阪観光局 等
2	【取組名】 「ソーシャルインパクトビジネス・アイデアソン」 参加機関: アメリカ領事館×Peel Lab, Ltd.×関西大学・大阪公立大学 【概要】 関西大学の全学部・研究科の学生を対象に、日本人学生と外国人留学生がペアを組んでソーシャルビジネスのアイデアを考案し、ビジネスピッチを行うイベントである。このアイデアソン*は、多文化共修の機会を提供し、学生たちが協力して社会課題の解決を目指す革新的なビジネスモデルを開発する場を提供する。参加者は、アイデアの発案からプレゼンテーションのスキルを磨き、最終的にソーシャルインパクトを創出するためのビジネスピッチを行い、優れたアイデアを競い合う。2023 年度に関西大学で小規模で第一回を実施したところ非常に好評であったことから、本事業においてさらにスケールアップさせ、多くの地域のステークホルダーを巻き込んで実施する。アイデアソンで生まれたアイデアは、起業支援を行っているコンサルティング社（スカイライト社）の協力の下、起業までのサポートも行う。 *アイデアソン: アイデアとマラソンをかけ合わせた造語で新たなアイデアの創出を目的とした短期間で実施するプログラム 共同開催パートナー:Osaka Innovation Hub OMU-CUBIC プログラム 在日米国商工会議所 グローバルパートナーネットワーク: UMAP(アジア太平洋モビリティネットワーク) スカイライト社(USA) 等
3	【取組名】 「KANSAI's Got Talent Project (社会課題解決案ポスターセッション)」 参加機関: 関西大学経済人クラブ×関大校友会×大阪中小企業投資株式会社×関西大学 【概要】 企業からもらった課題を題材に、外国人留学生と日本人学生のチームが課題解決案を考えだし、その成果をポスターセッション形式で発表する。セッションを通して、企業人と留学生の交流の場を設ける。2018 年に外国人留学生のみで実施後、コロナ禍を経て 2023 年度に復活させたが、2024 年度以降は日本人学生と外国人留学生の共修としてバージョンアップさせる。 共同開催パートナー:大阪府 近畿経産局 等

（３） 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【３ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

外国人留学生の受入れのための取組

関西大学では、外国人留学生が日本で安心して生活し、日本でのキャリア形成、就職できる環境を整えることを目的として多様な取り組みを行ってきた。特に、文部科学省「住環境・就職支援等受入れ環境充実事業（平成 27～31 年度）」採択後は、産官学金地の連携を目的とした **CARES コンソーシアム** を設立し、住環境支援として、日本人学生と外国人留学生が共同生活を送るシェアハウスの設置や、地域レジデンス・アシスタント（RA）の配置による生活サポート、心理カウンセリングサービスの提供、異文化理解や地域の生活ルールをまとめたガイダンスパッケージの作成などを実施した。そして、就職支援では、初年次からの企業連携科目と地域連携科目の設置、ビジネス日本語教育の強化、企業訪問や就職対策講座の開催、留学生と企業のインターンシップ・マッチングイベント「KANSAI's Got Talent」の開催等、企業との交流促進・連携強化を行った。また、上記事業の後継である文部科学省事業「留学生就職促進プログラム（平成 29～令和 3 年度）」採択後は、より留学生のキャリア形成、日本での就職・定着支援に特化した取り組みを行った。

また、関西大学は、JV-Campus における「共同利用コンテンツ」に留学生のキャリア支援に関するコンテンツを提供しており（2024 年 6 月現在 30 本）、上記で培った留学生支援の知見を広く公開している。

大阪公立大学では関西大学が主導した CARES 発足時（当時は大阪府立大学、大阪市立大学として）より連携大学として参加しており、これを通して外国人留学生支援をしてきた。また、国際共修科目におけるフィールドリサーチなどを通して自治体や NPO 団体、企業との連携を深めている。非正規の国際共修活動の VLT（バーチャル・ランゲージ・テーブル）を通して日本に興味を持つ米国学生が多く、これまでに 4 名が JET プログラムに採択されている。正規外国人留学生の受け入れについては、高度な研究力を有した大学院への受け入れを視野に、英語のみで修了できるコースの拡充や博士後期課程学生への経済支援制度の充実に注力している。受け入れ環境の整備についても、外国人留学生宿舍の整備、学内文書の日英併記化、英語対応可能なカウンセラーの配置などの実施または計画を進めている。また現在、留学生就職促進教育プログラム認定制度の認定に向けた準備を進めている。

日本人学生の送り出しのための取組

関西大学では、海外での経験を多くの学生が在学中に実現できるよう、多様な派遣プログラムや留学のオプションの提供に尽力してきており、過去 10 年間で（コロナ禍以前の条件下で言えば）右肩上がりに参加者数は増加してきた。現在の円安等の影響下でも、在籍学生の志向と意欲は萎えておらず、コロナ禍収束後に提供を開始した COILPlus プログラムや、現在進行中の Blended Mobility プログラムへの参加率は良い。関西大学では、日本人学生と外国人留学生が共修する形式は、常に最優先で取り込んできた経緯がある。海外への送り出しの取組においても、2015 年度からスタートした「日本・タイ・台湾のトライアングル派遣プログラム」、日米大学間等で実施する COIL と海外研修をパッケージ化した「COILPlus プログラム」「Blended Mobility Programs (BMX)」のいずれをとっても、現地へ渡航するまでにバーチャル交流学习を COIL 型で展開し、多文化共修の機会を経たのちに現地でのイマージョンの経験を積む実践手法にこだわり遂行してきた。コロナ禍期においても、台湾・東呉大学と共同運営した Summer/Winter Joint Program (Virtual Mobility オンラインコース)でも、関西大学の大学院生もしくは学部の科目との交流学习の機会を履修者全員に提供するなど、意図的に付加してでも共修を学びに取り込んだ。

大阪公立大学でもオンラインプログラムや短期プログラムへの参加から、交換留学、正規留学へとステップアップを促すための、多様な研修プログラムの創出、交換留学先の開拓、ダブルディグリープログラムの充実等に取り組んでいる。実際、非正規の国際共修活動である VLT では、オンラインで海外学生と日常的なコミュニケーションを行うことで、国際共修の重要性や英語によるコミ



ユニケーションの魅力を認識し、正規の国際共修科目の履修や GC/SI 副専攻の履修を通して短期留学や長期留学、米国大学院に進学する学生が多数出ている。

【計画内容】

0 留学生就職促進教育プログラム認定制度

関西大学は、2022 年度から「KU-SUCCESS」の名称で本学内の留学生就職促進教育プログラムを走らせており、認定制度の認定をすでに受けている。今年で2年目が終了し、2023 年度卒学生で本プログラム所属の学生層の内定率では **2 年連続で 8 割**に達している(大学全体では 6 割)。大阪公立大学でも、2027 年 3 月までに留学生就職促進教育プログラム認定制度の認定を受けるべく、必要なカリキュラム設定(ビジネス日本語科目、キャリア教育科目、インターンシップ等)の新規設置を学内で進める。2017 年度からともに運営した SUCCESS-Osaka 事業(文科省事業「留学生就職促進プログラム(2017-2021 年度)」)等の知見も持ち合わせているため、認定への目途は十分に立っている。2024 年度から、KU-SUCCESS では**マイクロクレデンシャルの発行及び活動の学習履歴証明としてのデジタルバッジ発行を導入**し、参加学生の学びの可視化を強化し、この履歴の証明を留学生層の国内企業での就職・入社後の定着支援のスキームの中での活用を行う。正課外活動(セミナー参加や企業が提供するインターンシップ等)での学習履歴をデジタル化する上で、国内 2 大学共通のプラットフォームの活用(JV-Campus の個別機関BOX活用)を採用し、採用を検討する企業側がデジタル証明を検証する際にも便宜がよい環境整備を行う。

1 外国人留学生の受け入れに関する計画

本事業で積極的に取り込む留学生層は、概念図に示したように「国際都市大阪」が必要とするスキルセットを備え、将来的に日本(大阪)を自身のキャリア構築の場として視野を持つ層を対象とする。2 大学で 2030 年度に 4500 名超という指標を目指すうえでも、世界から大阪への学生の獲得ルートを、信頼のおける海外の一定の連携大学と、来日前から始まるカリキュラムを密な連携の下構築し遂行する必要がある。本事業では①理工系人材層②ホスピタリティ・エキスパート層③グローバル経営人材層といった3つの潜在的人材層に焦点化し、関西大学・大阪公立大学での留学プログラムへの参加を誘致する。現時点において、概念図(3 ページ)に記載の海外連携大学等が、本事業において、所属大学学生の留学への参加意思を示している。留学期間についても、30 日未満での短期型渡航研修でまず関西の地域や企業を知る【Osaka 社会文化学習プログラム】に加え、インターンシップ活動を含む学習を行う中短期(1-3 か月未満)の【OSIP-Issue-Driven PBL プログラム】、そしてホスピタリティ・観光や IT 業界の企業が希望する長期型(3~12 か月)のインターンシップ活動を可能とする【OSIP ホスピタリティ経営留学プログラム】での受け入れを行う。特に、【OSIP キャリア教育プログラム】では、大阪観光局、大阪商工会議所、大阪産業創造館等の大阪府下の企業との直接的なパイプを持つ団体の協力の下、企業見学会、数日間の企業体験、交流・親睦会、日本人学生との交流学习といった活動を盛り込む。民間で本事業に賛同し活動を共にする協力企業(株式会社 Zuit 社等)ともタグを組み、2 大学が国際教育プログラムとしての質保証を担保しながらも、持続発展かつ自走可能なプロジェクトとしてスケールさせていく。当初は東南アジアや東アジア(韓国・台湾)を対象とするが、事業期間では東欧や南米もターゲット地域として視野にいれ活動を展開する。

2 日本人学生の送り出しに関する計画

本事業において、国内連携 2 大学が連携を強化し、日本(大阪)への特別な受け入れ制度を設置する海外連携大学は、日本からの送り出しのプログラム構築においても相互援助を行う。例えば、ホスピタリティ経営学科のある Taylor's University や BINUS University では、先方の学科での短中期の留学の日本からの受け入れが可能であり、その中で就業体験を含む活動も設計できる。さらに、関西大学では、海外拠点オフィスを据え置く海外連携大学にて、その大学に在籍する学生達と共修する短期研修プログラムを、費用を抑えながら相互援助にて運営することで、より多くの学生層に機会を提供することができる。自国のホーム校オンキャンパスと海外渡航留学先のキャンパスの両方、そしてオンラインの活用も行い多文化共修科目を運営することで、留学期間に科目単位履修の遅れを出さない仕組みを創り出す。これによって、さらに多くの日本人学生を送り出すことができるようになる。

3 本事業の中で取り組むプログラムを卒業・修了した留学生の就職先の新規開拓

OSIP 事業では、留学生層の卒業後(内定後・入社後)も提供する日本語支援、外国人材受け入れに伴う

課題解決の「アフターフォロー支援」を提供し、その付加価値を「呼び水」とした就職先の新規開拓を、留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS(2022 年に設立。日本での就職を目指す外国人留学生の支援をおこなっている組織で、2024 年現在日本全国 19 の大学が加盟している。)との協業で進める。国内企業が最も必要としているのは、採用時の支援で終わるではなく、採用後の持続した外国人材層の雇用と活躍、他従業員との多文化共生の過程のサポートである。この支援のノウハウは、SUCCESS および関西大学がこれまでにしかかわってきた取組のノウハウが生かされる。さらに、共修を経験する外国人留学生と日本人学生が大阪を拠点に起業する活動を推進する。この中で、Osaka Innovation Hub との協業、そして起業サポートを強みとするコンサルティング会社との協働を本プロジェクトでは計画している。また、新しいビジネスライクの立ち上げ等に関心を持つ大企業や中堅優良企業も少なくないため、これらと学生層で起業を希望する層とのマッチングも実施する。

IT・理工系専攻の海外学生層対象層についても、本事業では積極的な雇用先としてのマッチングを進める。OSIP 事業のプログラムとして提供するインターンシップと、そのインターンシップを通じた採用を検討する意志がある企業については、SUCCESS 等とも連携しながら事業期間を通して新規開拓を進める。本事業の連携団体である大阪府工業協会の加盟企業、大阪中小企業投資育成株式会社の投資先企業、関西大学の経営陣が成員である関西大学経済人クラブ所属企業などがこの開拓先となる。

また、本事業では、関西圏にある大手ホテル経営企業・ホテルグループの協力と理解を得て、インターンシップの受け入れ(と採用オファー)の仕組み形成に取り組む(MGM Japan、IHG グループホテル、ヒルトンホテルグループ、近鉄都ホテルグループ、阪急阪神ホテルグループ等)。海外連携大学から 2-6 か月の留学期間において留学し、期間中に就労経験の機会を得るとともに、ホーム校で卒業に必要な単位の修得を行う。

4 外国人学生を対象としたアドバンスト・プレースメント科目の開発・実施 | マイクロレデンシヤルシステムの活用(「グローバル AP 制度」の開始)

現在関西大学では高大連携の取組として、「高大連携特別プログラム」および商学部において「KUSP-C(関西大学商学部特別連携プログラム)」を動かしており、この中で併設校(3 校)とパイロット校(27 校)の高校生が、提供された科目を履修し、関西大学に進学した場合、卒業所要単位に認定するという国内の AP 制度を持っている(2023 年度では計 70 名が履修)。この制度の仕組みを活用し、本事業において新設する多文化共修科目の一部を AP 科目の選択の 1 つとして提供し、進学後には学部共通の教養科目単位として認定できるように仕組みを整えて、グローバル AP として制度を整えていく(2026 年度スタート)。

また、国外から入学してくる外国人留学生層(オンライン提供の多文化共修科目履修の場合)、および留学生別科(進学コース)に在籍する学生層のこれらの科目の履修についても適応させる。履修した科目については、修了時に関西大学が発行するデジタル履修証明(マイクロレデンシヤル等)を発行し、入学後に、学位もしくは修士学位の所要単位(もしくは互換可能な科目単位)として認定する。「KU グローバル AP 制度」として、国内外からの入学・進学への動機付けを行うことで、より多くの優秀な外国人留学生層の獲得を進める。本制度の活用を希望する海外の大学・高校と、関西大学において特別な合意形成を行い、履修を希望する国外学生の把握ができるよう、体系化を図る。

5 アルムナイ | アンバサダープログラムの活用

関西大学の 51 万人を超える校友、全国 120 箇所¹に所在する校友であり経営人で構成される「関西大学経済人クラブ」、海外計 22 となる海外校友会支部²などのアルムナイ組織との連携を強化し、以下のような活動を本事業では進めていく。(参照 URL <https://www.kandai-koyukai.com/member/kaigai/index.html>)

- 経済人メンバーが加盟する「関西大学経済人クラブ」の企業で、本事業に参加する日本人・外国人学生層の雇用に積極的な層との連携により、内定オファーが成立した企業に対し、次期来日・留学予定の優秀な外国人留学生層の留学費用の一部負担等(渡航費等)を担保するような「寄付制度」を設置する。
- 校友で著名人・有識者層で講義・講演などが可能なメンバーを「OSIP アンバサダー」として任命し、学内外の本事業参加学生(海外連携大学所在の学生達も含む)に対して講演等のイベントを実施する。可能なものは一般視聴・参加も可能とし、受講料などの徴収を講師料として配当するなど、持続可能なモデルとする。この講演イベントを通して、日本への留学、および海外への渡航留学へ関心を持つ層へリーチするとともに、保護者層にも情報発信を行う。

(4) (該当あれば) その他 【1 ページ以内】

プログラム計画の妥当性

本事業は、多文化共修科目で行う活動を、Osaka-Inspired Issue-Driven として常に「課題を持つ現場」からバックキャストするアプローチを取る。座学で終わらない PBL 型の学びとし、文化背景・知識背景も多岐にわたる学生層でこそ生まれる発想を基盤となる地域も求めており、プログラム計画は適性・妥当性があるといえる。また、大阪府では外国人留学生の取り込みを都市魅力創出のおおきな戦略と位置付けており、地域ぐるみで受け入れそしてその後の定着支援のスキームを構築することができる。また、アジア No1 の国際都市



を目指す中で、グローバル人材としての資質を備え越境した考動力を持つ日本人層も現在の何十倍もの規模で需要が高まる。この観点からも、本事業の人材育成の取組は、地域及びその産業界にとっても喫緊かつ重要な活動となる。これらのニーズとシーズを鑑みても、本プログラムの計画は妥当性・適性が高いと言える。

事業目的適合性 本事業の目的は、次世代社会で力を発揮する人材に不可欠なコンピテンシーを、国際教育経験を通じて培うことである。そのため、多文化共修の実践が最も適していると考え。国内の2大学は、10年間にわたり COIL/Virtual Exchange を通じて、日本人学生と外国人学生の共修の利点を実感し、学生の成長を観察してきた。関西大学では、正課・正課外を問わず国際教育活動の基本形として共修の文化が根付いている。例えば、Mi-Room (Multilingual Immersion Room) は、留学生と日本人学生が主体となって運営する正課外の取り組みである。外国人留学生は「お客様」ではなく、重要な国際教育の「助っ人」として位置づけられている。この意識が、彼らを受け入れる環境整備にも寄与している。本事業を通じて大学の国際化をさらに加速させ、全学生が多様なチャンネルで国際交流学習を享受できるようにするため、本事業の趣旨は従来の大学の国際化の方向性と非常に適していると考え。

プログラム計画の実現性

本事業で計画している取組を実現させるには、これまでに培った大学の外のステークホルダーとの関係構築・維持と、参加協力を依頼する団体・組織にとっても十分に事業ミッションやニーズにこたえられるものであることが重要不可欠である。本事業は、これまでに関西大学・大阪公立大学が築いてきた地域のステークホルダーとの実践的な活動を基盤とした協働関係を強みとして計画設計がなされている。この協働活動の多くが、これまでも在阪の外国人留学生層の日本社会での活躍をととした「多様性活躍社会の実現」を共通目標としたものである。例えば、2021年度から現在まで、関西大学は「企業とグローバル人材の育成事業」という EXPO2025 共創チャレンジプロジェクトを地域の団体等と

取り組んでおり、その中で定期的に「Diversity Jamming 研究会」として、企業、留学生、大学、専門家がディスカッションするオンラインセッションを実施している。また先述の通りインターンシップを前提とし企業とタッグを組む課題解決型ビジネスイノベーション創出プログラム(Future Design Project)を2018年度以来継続実施しており、この中でも近畿経産局・大阪 JETRO、関西連、



大阪商工会議所といった地域の産業界とのリンクを持つ組織団体が後援し、最終発表会において基調講演や審査委員を担う。大阪府の国際教育事業の共催も2017年度来行っている。

本プログラムで実施するインターンシップの受け皿となる企業群や、海外連携大学からの送り出しと、国内からの学生派遣の取組も、プログラム構築の中で相互補助を行うことで費用を抑え、また現地でも共修を組み込む、事前事後でオンラインを活用した共修でも協働する等、モビリティを含むプログラムの確実な実現が見込めるスキームとしてすでに快諾済みであり、随時相談を進めている。



審査項目③ 成果目標の設定

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)	各年度通年の数値を記入		
科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	24073 科目	24332 科目	24532 科目
うち多文化共修科目数 ①	190 科目	477 科目	727 科目
【①の内訳】			
・ 学士	190 科目	470 科目	720 科目
・ 博士前期	0 科目	7 科目	7 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	3904 人	12301 人	19714 人
うち日本人学生数 (B)	3222 人	10871 人	17374 人
うち外国人学生数 (C)	682 人	1430 人	2340 人
【Aの内訳】			
・ 学士	3860 人	12181 人	19559 人
・ 博士前期	0 人	110 人	140 人
・ 博士後期	0 人	10 人	15 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	46654 人	44025 人	45630 人
日本人学生数 (E)	43434 人	39884 人	41004 人
外国人学生数 (F)	3220 人	4141 人	4626 人

(大学名：関西大学)	各年度通年の数値を記入		
科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	14350 科目	14600 科目	14800 科目
うち多文化共修科目数 ①	43 科目	321 科目	571 科目
【①の内訳】			
・ 学士	43 科目	315 科目	565 科目
・ 博士前期	0 科目	6 科目	6 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	876 人	9030 人	16245 人
うち日本人学生数 (B)	238 人	7730 人	14245 人
うち外国人学生数 (C)	638 人	1300 人	2000 人
【Aの内訳】			
・ 学士	876 人	8930 人	16120 人
・ 博士前期	0 人	90 人	110 人
・ 博士後期	0 人	10 人	15 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	30017 人	27750 人	28876 人
日本人学生数 (E)	28047 人	25000 人	26000 人
外国人学生数 (F)	1970 人	2750 人	2876 人

(大学名：大阪公立大学)		各年度通年の数値を記入	
科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	9723 科目	9732 科目	9732 科目
うち多文化共修科目数 ①	147 科目	156 科目	156 科目
【①の内訳】			
・ 学士	147 科目	155 科目	155 科目
・ 博士前期	0 科目	1 科目	1 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	3028 人	3271 人	3469 人
うち日本人学生数 (B)	2984 人	3141 人	3129 人
うち外国人学生数 (C)	44 人	130 人	340 人
【Aの内訳】			
・ 学士	2984 人	3251 人	3439 人
・ 博士前期	0 人	20 人	30 人
・ 博士後期	0 人	0 人	0 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	16637 人	16275 人	16754 人
日本人学生数 (E)	15387 人	14884 人	15004 人
外国人学生数 (F)	1250 人	1391 人	1750 人

【現状分析】

関西大学は Kansai University Global Frontier/KUGF イニシアティブ(2014-)の中で設置したグローバル科目群(全学対象共通教養科目群の1つ)として日本人学生と外国人留学生の共同履修がすでに制度化されており、既存で継続実施ができていく科目数が多く存在する。これまでの Global FD 活動の中でも、より共修が促進されるよう、**Blended Learning**、**PBL 実践の取り組み**、**COIL 実践手法**の取り組みをこれらの科目群で推奨してきているため、一方向の講義を共に受講するといった授業形態の科目は少ない。日本語を共通言語として実施した多文化共修活動もこれまでに活動の履歴がある。例えば、日本人学生と外国人留学生(主に交換留学生など中長期で就学する学生層)が履修するグローバル科目「Contemporary Japan(関西を学ぶ1)」との合同活動を3年間実施し、大阪摂津富田市にあるコメ農家の協力の下地域密着型共修活動を行った。外国語(英語)を共通言語として実施する多文化共修科目については、**大阪公立大学**でも、COILによる多文化共修科目は、副専攻科目や学部科目、大学院科目で実施している。全ての学部学生が履修できる「国際協働演習」ではクラスごとに異なる国、大学をパートナーに、両大学の学生が協働して調査研究を行う授業を行っている。また、短期や長期の交換留学生と日本人学生が共に受講する多文化共修科目は、いずれも英語を共通言語として実施している。全ての学部学生が履修できる科目としては「国際活動とキャリア」を派遣・受入の短期留学プログラムとして実施しており、副専攻のSIコースでは、**フィールドリサーチを含むソーシャル・イノベーション研修：SIGLOC(Socially Innovative Global Classroom)**を中心に7科目を提供している。

【計画内容】

本事業は、国内の連携2大学が強みとするオンラインを活用した多文化共修実践と、学内で展開する日本人学生と外国人留学生が混合で取り組む課題解決型・プロジェクト形式の多文化共修実践を有機的に融合している。これにより、外国人留学生や来日前の潜在層にとって、将来のキャリアパスにつながる契機、来日前の準備(レディネス)、次につながる学習の積み上げといったプラスの仕掛けを提供することを目指している。このためには、「まず留学してから動く」という従来の考え方ではなく、コロナ禍で培った**オンラインを活用したバーチャル国際教育を組み込み**、「留学する前から動く」ことが必要である。日本人学生もまた、海外で学ぶ意欲を高めるために、来日している留学生との共修の経験だけでなく、海外大学に在籍する学生とオンラインで接触する機会を持つことが重要である。日本の高等教育機関全般で、留学先対象となる国地域は主にグローバルノースに限定され、今後認識を持ちしっかりと連携を強めていく必要のあるグローバルサウス地域・国とのつながりを持たせる機会享受が難しい。バーチャル国際教育の手法は、この解決打破としても非常に有効である。これにより、より総合的な(comprehensive)国際交流学習を提供しつつ、また実際の留学への一歩を踏み出すきっかけとなる。

実際に渡航留学が開始した際には、キャンパスでの共修の機会が、留学期間中および終了後の経験を活かすために非常に有効である。本事業では、大阪(関西)の自治体や経済界といった多様なステークホルダーの関与の下、共修活動の課題をリアルなテーマとして提供してもらい、現地でのフィールドワークを組み込むことで、オンラインでしか得られない学びを最大限に考慮し、企業や地域との接触・交流を重視する。

多文化共修科目を履修した後の海外研修や中長期留学においても、日本人学生がこのような機会を得られるよう、両大学の持つ**海外拠点や連携大学の協力体制を活用してプログラムを設計する**。つまり、多文化共修科目の学びは、**渡航留学における学びや活動にしっかりと連携されており、そのリンクを強固にするために、オンラインを活用した国際教育実践が不可欠な要素となっている**。

上記の科目数・学生数の目標設定は、本調書の冒頭でも言及した、「**全ての学生のための国際教育 Global Learning for All**」の実現を視野に入れたものでもある。渡航留学への橋渡しとしての機能を持つ他に、今後多文化共生の社会がより現実化し、たとえばパスポートを持たずとも、外国籍や異文化背景を持つ住民とともに日本(大阪)で社会人として実世界を担っていく学生たちにとって最も根幹となる考え方・価値観を涵養することは、すなわち広義での「**ソーシャルインパクト**」創出となると、我々は考えている。また、現実社会の課題・諸問題は多くが複雑で一筋縄ではいかないものばかりである。この解の探求は、多様な専門や価値観、スキルを備えた個々が集いこれまでに存在しなかった知識やイノベーションを共に創り出すしかない(Dynamically generated/Co-created Knowledge)。本事業では、多文化共修実践を通して会得してもらいたいのは、「**イシュードリブンな思考回路と越境的な行動力**」であり、このアウトカムの実現には、当該表及び一覧に挙げた科目やそれに伴う留学交流学習活動すべてのピースが必要であると考えている。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて 1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)	各年度 5 月 1 日の数値を記入		
担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	2184 人	2192 人	2192 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	20 人	38 人	57 人
割合 (B/A)	0.9%	1.7%	2.6%
	年間の総数 (のべ) の数値を記入		
TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	3358 人	3551 人	3606 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	452 人	645 人	700 人

(大学名：関西大学)	各年度 5 月 1 日の数値を記入		
担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	813 人	821 人	821 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	15 人	25 人	36 人
割合 (B/A)	1.8%	3.0%	4.4%
	年間の総数 (のべ) の数値を記入		
TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	1842 人	2015 人	2060 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	277 人	450 人	495 人

(大学名：大阪公立大学)	各年度5月1日の数値を記入		
担当教員数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	1371 人	1371 人	1371 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	5 人	13 人	21 人
割合 (B/A)	0.4%	0.9%	1.5%
	年間の総数 (のべ) の数値を記入		
TA・SA数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA総数 (C)	1516 人	1536 人	1546 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA数 (D)	175 人	195 人	205 人

【現状分析】

現在関西大学には多様な SA/TA 制度があり、計 1960 名の活用といった全学で活用が進む他に、KUGF(Kansai University Global Frontier)科目(この内 2023 年時点ですでに約 43 科目が多文化共修型教育環境として科目提供がなされている)において支援を行うための①KUGF-TA 雇用制度、②正課外活動として 2015 年度にスタートさせた Mi-Room(正課外国際交流活動のコモンズ)を運営するための Global TA(留学経験者および外国人留学生を、面接を経て採用)、そして③IIGE(グローバル教育イノベーション推進)機構において COIL/Virtual Exchange 実践を伴う授業や活動のサポートを行う IIGE Global Staff(日本人・外国人学生バイリンガル学生層が採用されている)、④国際部の国際教育活動全般を支援する DIASS(Division of International Affairs Student Staff)と、すでに多層な SA/TA の雇用制度が展開している(2023 年度延べ)。また、関西大学が持つ 5 つの国際学生寮にも、RA(Resident Assistant)という役割で、留学生と日本人学生の架け橋となる学生たちもいる。このような学生が主体的に動き学内の取組を推進する力となる文化は、関西大学の理念や、考動力を培うことを最重視する教学の精神が具現化したものである。現在①～④合わせて約 395 名の学生達が貢献してくれている。大阪公立大学でも多文化共修及び、それを支えるために SA/TA 制度やレジデントサポーター制度、留学生に対するチューター制度をとりいれている。VLT は、ボランティアとして参加している学生の中から、業務内容を熟知し、リーダーシップのある学生を SA/TA として雇用している。現在、5 名の学生が年間 1500 時間サポートしている。また、さくらサイエンスやその他短期プログラムでの招聘学生と共に学ぶ学生ボランティアや、共修タイプの PBL ワークショップ参加学生は公募で行っている。

【計画内容】

キャンパス内で展開する多文化共修実践に対応する陣営について

関西大学では 2025 年度から 2028 年度にかけて、合計 8 名新たに多文化共修科目(新規設置科目を中心に)を担当する陣営の強化を図る。国際公募を行い、外国人教員もしくは海外での教授経験や研究経験を持ち外国語で授業を展開することができる教員を採用する。2024 年度以降にさらに展開予定の FD については、新規採用教員陣営はかならず履修し、インタラクティブかつ本事業において取り扱う課題を十分に理解し授業活動において応用できるようにトレーニングを行う。外国人教員枠で採用された教員の日本語運用レベルによっては、日英で対応が可能で、自身も留学経験のある TA/SA を科目に配置する。また、地域との連携や、PBL 型の活動において必要な支援などを提供できる本事業専門の CD(コーディネーター)職員についても雇用し、3 者の連携の下共修実践がスムーズに運営されるように取り計らう。大阪公立大学では、VLT における SA/TA 制度の利用を他の多文化共修科目に応用する。過去の修了者や海外留学経験者を SA/TA として科目配置し、外国人学生と日本人学生の協働をサポートする。また、さくらサイエンスやその他短期プログラムでの招聘学生と共に学ぶ学生ボランティアや、共修タイプの PBL ワークショップについても、これらプログラムの経験者や海外留学経験者などが TA/SA として参加する事で、海外の学生、参加学生はもちろん、TA/SA 自身にも多文化共修による学びを深める。また、多文化共修科目の開発や改善、それら科目で実施する PBL 型活動、及び PBL を実施するための連携先自治体や企業との交渉については、本事業専門の特任教員によるチームで行う。開発した科目は、非常勤講師も担当することでクラス数を増加させると共に履修者の拡大を図る。

オンラインを活用して展開する多文化共修実践の支援について

両大学で展開する COIL 型実践などをとりこんだオンラインで行う多文化共修科目は、関西大学では IIGE、大阪公立大学では OMU-COIL センターに SA を配置し、彼らが担当講師の支援にあたる他、参加する学生達のグループ活動の進捗のアドバイザーとしての役割などを担う。これらの SA には、国内外の大学の大学院生等で最も適性のある層を面談などにて選抜し、SA として任務についてもらう。一部の新規採用教員についても、キャンパスで行う科目以外にもオンラインを活用した学習教科も担当を依頼する。

正課外の多文化共修実践について

(2-1)多文化共修(12 ページ)に記載しているような活動の支援を行う教育支援を主体的な職掌とする助教を数名採用し、専任教員など本事業の運営に携わるチームと、取組を共同運営する連携団体とのコミュニケーションの窓口の役割を担ってもらう。勤務時間などがフレキシブルとなるため、職員ではなく助教としての職位での採用を進める所存である。こちらについても、留学経験のある、博士課程前期を少なくとも修めている日本人・外国人元留学生を対象に公募を行う。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて1ページ以内】

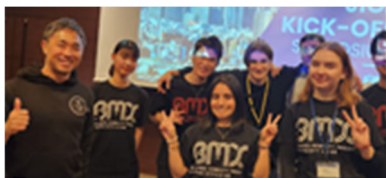
【実績及び目標設定】

(合計)	各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	10 件	16 件	21 件
連携する企業等の数	48 件	79 件	123 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	9 件	21 件	35 件

(大学名：関西大学)	各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	8 件	10 件	15 件
連携する企業等の数	36 件	60 件	95 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	6 件	15 件	20 件

(大学名：大阪公立大学)	各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	2 件	6 件	6 件
連携する企業等の数	12 件	19 件	28 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	3 件	6 件	15 件

【現状分析】 関西大学は、社会連携の推進が1つの大きな取組の柱となっており、所在する地域やそれ以外の国内外の組織団体、民間企業・組織等との連携をこれまでも強化してきている。多文化共修の活動に関連する連携としては、2016 年度から 5 年間委託事業として推進した CARES-Osaka(文部科学省留学生交流拠点整備事業)、2017-2021 年には、関西大学および大阪公立大学も参加大学として実施した SUCCESS-Osaka(文部科学省留学生就職促進事業)以来、大阪府・関西圏における経済団体・組織とのコンソーシアム形成があり、本事業において、来日した外国人留学生・外国人学生層と日本人学生が取り組



む地域課題探究型の交流学习活動の前形となる活動をこれまでに力を入れて実施してきた。また、近年 2023 年度後期からスタートした世界展開力強化事業の活動の一環として、「International Business for Entrepreneurs」という科目を共修という形で設計し、海外の大学(Singapore)の学生、来日し関西大学で学んでいる外国人留学生、および同科目を履修した日本人学生達がそれぞれ実際のスタートアップ企業の事例を学びつつ新しいビジネス案を考案し、「アイデアソン(ideathon)」として国際フォーラムという場で発表をするという活動を行った。この実現にも、アメリカ領事館、CIC 東京、在日米国商工会議所といった国内の起業文化を創り出している組織等の協力を仰ぎ、今後さらに機会を多くの学生に広げる上でよい基盤構築形成ができてきている(上図はその時の様子)。

【計画内容】

国内で連携する団体・組織 国内においては、本事業において連携を持続性のある基盤の下に推進するため、従来機能しており委託事業の期間終了とともに 2022 年に解散していた大阪・関西圏の CARES コンソーシアムの参加メンバーや、本事業 OSIP において新たに連携を進める民間企業、経済組織・団体等と、新たに「OSIP コミュニティネットワーク」を構築する(2025 年度ローンチ予定)。年 2 回の総会において、コミュニティ間の情報共有を図る他、国内 2 大学および留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS 加盟大学と産学地の連携のパイプラインの活性化を進める。事業当初(2024-2025 年度)は、以下のような加盟組織・団体を予定しており、OSIP の多様な取組において連携を進める合意ができています。今後 6 年間の事業期間において、関西圏広域の団体組織、また府外の都市部や地域とも関係構築を進め、連携する数を拡大する計画である。

連携予定機関・団体等：大阪府 大阪国際交流センター 大阪観光局 大阪商工会議所 関経連 大阪産業創造館 大阪府工業協会 大阪中小企業投資育成株式会社 パソナグループ 留学生コンソーシアム大阪 留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS (一社)エッジソン (一社)Transcend-Learning 株式会社 Zuit 株式会社 INNOQUA 株式会社雅縁 IHG ホテルズ&リゾーツ Hilton グループ(Conrad 大阪) Marriott グループ(W ホテル大阪) MGM Japan その他民間企業 等 計 144(2029 年度)

国外で連携する団体・組織 本事業で積極的に連携を進める海外大学が所在する国・地域に所在する国際機関や団体組織とは、以下の 5 つの活動について相談を行い、6 年間にわたって実現させていくことで進んでいる。

- ①その国・地域の高校・大学に在籍する学生層へリーチする際に協力依頼を行う
- ②それぞれの団体組織が目指す事業・取組のロードマップとすり合わせ、本事業において相互協力が可能な活動について協業する
- ③多文化共修科目や、それに連係する海外渡航留学プログラムで取り扱う課題の提供依頼を行う
- ④可能な機会を活用し、その団体が実施する事業などのアシスタントスタッフとしてのインターンシップ経験を、2 大学から現地に留学する者に提供する

連携予定機関・団体等：ASEAN 事務局(ジャカルタ)、NUFFIC(オランダ)、Atlantic Pacific (イギリス)、Asia 開発銀行(マニラ)、アジア欧州財団(シンガポール)、UMAP(国際事務局バンクーバー)、AUN 事務局(バンコク)等 計 35(2029 年度)

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)			各年度通年の数値を記入	
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	43434 人	39884 人	41004 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	1305 人	1915 人	2872 人	220%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	83 人	293 人	646 人	
【内訳】				
①短期留学人数	83 人	270 人	600 人	
②中期留学人数	0 人	16 人	32 人	
③長期留学人数	0 人	7 人	14 人	
割合 (B/A)	3.0%	4.8%	7.0%	

(大学名：関西大学)			各年度通年の数値を記入	
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	28047 人	25000 人	26000 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	949 人	1435 人	2088 人	220%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	48 人	165 人	380 人	
【内訳】				
①短期留学人数	48 人	150 人	350 人	
②中期留学人数	0 人	10 人	20 人	
③長期留学人数	0 人	5 人	10 人	
割合 (B/A)	3.4%	5.7%	8.0%	

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプⅠ)

(大学名：大阪公立大学)		各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	15387 人	14884 人	15004 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	356 人	480 人	784 人	220%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数 (C)	35 人	128 人	266 人	
【内訳】				
①短期留学人数	35 人	120 人	250 人	
②中期留学人数	0 人	6 人	12 人	
③長期留学人数	0 人	2 人	4 人	
割合 (B / A)	2.3%	3.2%	5.2%	
※多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数は、「正課科目」及び「正課外科目」による合計値を記入すること。				

【現状分析】

関西大学は、派遣総数について、国際部所管の各種プログラムはコロナ禍を経て 2023 年度に回復し、さらに増加傾向にある。一方で、学部研究科所管のプログラムはコロナ禍後に十分回復していない。各プログラムの傾向としては、渡航費高騰、物価上昇、円安の影響で、授業料を先方大学へ納める「認定留学」の数が5年前よりも減少している。本学に学費を納め協定先大学で学べる「交換留学」については堅調で、今後も伸びしろがある。短期の各種プログラムは、欧米・オセアニアのプログラム費の高騰により最少催行人数に満たないケースがあるものの、アジア地域は堅調で、今後も増加が見込まれている。大阪公立大学の派遣者数については、2022 年の統合前は 2 大学の合計、以後は 3 大学*の合計としてみる限り、2019 年度以前はほぼ横ばいの 250 名前後の派遣者数であったものが、コロナの影響を受けた 2020,2021 年度についてはほぼ 0 となった。一方 2022 年には、前期の派遣については、若干少ない傾向があったものの、コロナの影響がほぼ払拭した後期以降には、派遣者数はコロナ禍以前を超える状況となり、通年ではほぼ以前の水準にまで回復した。2023 年度にかけてもこの傾向は続き、2023 年度通年では従前を大幅に超える 350 名前後となった。ただし、この数は数年間止まっていた交流事業が一気に回復したことを受けたものであり、今後この水準をベースとできるかは検討の余地がある。*大阪公立大学の実績値については、2022 年の統合以前は大阪市立大学と大阪府立大学を合算した数値、2022 統合後は、大阪公立大学と大阪市立大学、大阪府立大学の 3 大学の数値を合算したもの。

【計画内容】

本事業で、関西大学では、2030 年度までに **2088 名の学生を派遣**することを目標としている。バーチャルと現地双方での共修を活用した派遣プログラムを構築し、継続的に実施することを目指している。送り出しにつなげる設定で、本事業では COIL (Collaborative Online International Learning)、Virtual Exchange、Virtual Mobility 型の共修活動も取り込んでいく。例えば、以下のようなオンライン型の共修と、現地への送り出しの研修プログラムが融合した Blended Mobility 形式の科目履修のプログラムを新規に設ける。

- ①ホーム校(関西大学)での 15 週間セメスターの多文化共修科目履修+短期研修(30 日未満)
- ②セメスター期間中に海外連携大学とのオンライン共修科目を履修+短期研修(30 日未満)
- ③3-4 週間のオンライン共修(正課外科目)+中期留学(1-3 か月未満)
- ④最大 2 週間のオンライン共修(正課外科目)+海外拠点オフィスのある海外連携大学との共修(単位履修あり)(30 日未満)

これらのプログラムは、台湾、タイ、中国、ベルギーにある関西大学の海外拠点を形成した大学（例：正修科技大学、チュラロンコン大学、ルーヴェン大学）や、本事業で特別な相互派遣プログラムの合意形成ができた大学との協働にて実現する。また、2018 年に設置された理工系研究学科間の海外ネットワーク CONECUTS の加盟大学間でも、大学院生および研究者間のモビリティを促進する。本事業概念図にこれらの大学については記載があるため参照されたい。

これらに加え、各学部が実施する国際プログラムやゼミ研修 (faculty-led program) の支援と奨励も行う。これらのプログラムを多文化共修実践の活動と連動させることで、送り出しのサポートも相乗効果で実現することが可能となる。経済的な支援については、学内奨学金などを活用し、学生が積極的にこれらのプログラムに参加できるようサポートする。また、海外連携大学からの受け入れとの相互支援のスキームにより、プログラム費の相殺や減額など、学生負担をできるだけ減らす仕掛けも行っていく。関西大学では現時点（2023 年）において約 580 名が短期プログラムへ参加、中長期留学についても 170 名程度が参加しているが、これらの留学可能な派遣先の開拓についても強化し、より多様な学生が機会を活用できるよう送り出し環境の向上を図る。

大阪公立大学では 2029 年度には 784 名の学生を海外派遣することを計画している。短期プログラムへの参加から、交換留学、正規留学等の中長期プログラム参加へと、段階的なステップアップへの流れを加速化するとともに、VLT やオンラインプログラム、異文化共修プログラム等への参加者を、実派遣に結びつけるための施策を実施する。一方で、組織的な対応としては、交流協定締結数を増やすことによるプログラム数の拡大や、招聘・派遣を共に実施できるダブルディグリープログラムの推進、海外インターンシップ制度の拡充などに取り組む計画である。あわせて、学生への経済的支援を手厚くするための、後援会や同窓会組織への働きかけ、民間企業等からのインターンシップ等への支援を格段に加速するための取り組みなどを進める計画である。

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)	各年度5月1日の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
全学生数 (A)	46098 人	42161 人	43227 人	
			各年度通年の数値を記入	
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	3129 人	4350 人	4535 人	145%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	2027 人	2350 人	2476 人	
うち、短期留学生数	1102 人	2000 人	2059 人	
割合 (B/A)	6.8%	10.3%	10.5%	

(大学名：関西大学)	各年度5月1日の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
全学生数 (A)	30019 人	27077 人	28023 人	
			各年度通年の数値を記入	
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	1970 人	2750 人	2876 人	146%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	1477 人	1650 人	1726 人	
うち、短期留学生数	493 人	1100 人	1150 人	
割合 (B/A)	6.6%	10.2%	10.3%	

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

(大学名：大阪公立大学)		各年度5月1日の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
全学生数 (A)	16079 人	15084 人	15204 人	
		各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	1159 人	1600 人	1659 人	143%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	550 人	700 人	750 人	
うち、短期留学生数	609 人	900 人	909 人	
割合 (B/A)	7.2%	10.6%	10.9%	

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

関西大学では、学部・大学院の外国人留学生数はこの 10 年で学部生が 2 倍、院生が 1.5 倍に増加し、コロナ禍でも減少しなかった。英語ベースの科目が増えた KUGF コースの影響で、交換留学生数も順調に増え、この 10 年で約 3 倍に達している。短期コースは 2014 年開始以降、徐々に受け入れ数を増やし、コロナ禍前の水準には戻っていないものの回復中である。日本語・日本文化教育プログラム語学留学コース JLC の留学生数は少ないが、別科の認定校制度や語学留学コースの改編により増加が期待される。一方、国費留学生と研究生の数は大きな変化がなく、安定している。

大阪公立大学の正規課程への留学者数(大学統合以前においては大阪市立大学と大阪府立大学の合計数)においては、コロナ禍以前の数年間も、またコロナ禍の影響により若干の減少はあったもののコロナ禍の時期においても、ほぼ横ばいの状況である。一方で、コロナ禍の影響がほぼなくなった 2023-2024 年においては、微減の状況となっている。この原因については、大学統合による大学名称の変更が影響していると推測しており、世界的に新大学の認知度を高めることが、人数の増加には極めて重要であると考えられる。短期プログラムの受け入れについては、コロナ禍の影響は薄れ順調に回復傾向にあるとみられる。

【計画内容】

関西大学では、先述のように外国人留学生の受け入れが順調な伸びを示しているが、これに加え、新学部(ビジネスデータサイエンス学部)の開設、英語で学位が取得できる博士課程前期プログラム(Global Area Studies)のスタート等の学位を伴う進学留学の窓口を増やし受け入れ学生の取り込みを図っていく。本事業(OSIP)は、大阪関西を土壌とする国内企業での定着支援につなげる、キャリアビルディングを当初からアウトカムとする新しい受け入れプログラムの立ち上げとスケール化を1つの柱として取り進める。

2 大学の連携概念図にあるように、OSIP では、大阪という地域の課題として、観光・インバウンド産業、多様なものづくり(製造)業界が求める高度人材層(高等教育機関を卒業し専門知識を兼ね備えそのスキルを活かして雇用される層)としてポテンシャルの高い留学生層が、多文化共修実践を通じた学びによって定着へと繋がる活動を展開する。このプログラムを、海外の連携大学や、関西大学が所属し活発な活動をこれまでも進めてきた国際大学ネットワーク・コンソーシアム(UMA・CONECUTS 等)を通して積極的に広報し、優秀な層へリーチしていく。

また、19 ページの活動としても言及しているが、関西大学は 51 万人という校友数を持ち、また 22 の海外アルumnai拠点と繋がり、校友となった経営者層や世界でリーダーシップを取る人材層とのコミュニケーションが継続発展させる仕組みが学内体制としてすでに存在している。このアルumnaiネットワークとの連携の強化を通し、本事業で進める受け入れプログラムや多様な留学の機会を、潜在層の海外の学生層および彼らの保護者層に情報を届け、対象者を広く募る活動を展開する。OSIP-Ambassador 制度は、この活路を開く鍵となる。

さらに、関西大学では、海外連携大学の一定数のインターンシップ科目の履修をベース活動とした留学への関心が近年高まっている。18 ページでも記述した SUCCESS-Osaka および SUCCESS 事業活動により、本学では産業界で外国人材(元留学生)の雇用に理解を深め連携してくれている企業とのリンクがすでに構築されている(2017-2021 年度の事業期間において連携を行った企業数は約 260 社、セミナー・イベント参加企業数 1463 社)。この背景をアドバンテージとし、受入れ施策を進めることで、指標表に示す増加数の見込みは、本事業で受け入れる学生数のシミュレーションとして十分に実現可能性のある数字である。

大阪公立大学では、2029 年度に現状より 500 名多い、1659 名の外国人留学生を受け入れる計画である。これらの方向性は、大学の中期計画に記された国際化戦略の一環として実施されるもので、全学的な英語コースの導入や秋入学制度の充実、外国人留学生宿舎の整備事業等による受け入れ環境整備に対する集中的な財源の投資の結果として計画された数字である。一方で、大学教職員双方の国際化に向けた意識改革を施策として実施する。これにより、人的資源や財政支援を選択的に投資する環境を醸成する。また何よりも、統合大学の国際的な知名度を格段にあげるための施策が肝要であり、それには研究インパクトの向上や広報戦略の高度化が不可欠である。また過去の外国人留学生が海外の高等教育機関で教員として活躍する多くの事例を再度整理し、海外同窓会組織も含めてネットワーキングを行う機会を格段に増加させ、外国人留学生の獲得手段に位置づけるなど、多方面からアプローチを実施する計画である。

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)	各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	215 人	268 人	325 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	215 人	245 人	290 人
・海外就職希望者数 (イ)	0 人	23 人	35 人
外国人留学生のうち就職者数②	178 人	225 人	284 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	170 人	196 人	239 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	79.1%	80.0%	82.4%

(大学名：関西大学)	各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	132 人	153 人	185 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	132 人	150 人	180 人
・海外就職希望者数 (イ)	0 人	3 人	5 人
外国人留学生のうち就職者数②	114 人	135 人	164 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	114 人	130 人	157 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	86.4%	86.7%	87.2%

(大学名：大阪公立大学)	各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	83 人	115 人	140 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	83 人	95 人	110 人
・海外就職希望者数 (イ)	0 人	20 人	30 人
外国人留学生のうち就職者数②	64 人	90 人	120 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	56 人	66 人	82 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	67.5%	69.5%	74.5%

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

関西大学では、SUCCESS-Osaka 等の活動の成果が実り、コロナ禍以前から高い就職内定率を誇っている。例えば **2019 年度の就職内定率も 7 割を超えており**、その後コロナ禍の 2020 年 2021 年度においても比率を下げることなく、就職活動者の内定は安定していた。コロナ禍収束後の 2023 年度には、86.4%まで向上した。IT 領域やインバウンド領域など、多岐にわたる業界に就職が決まっており、留学生層の活躍の場は広がっている。

【計画内容】

1 観光都市大阪として必要な人材の育成と輩出



本事業では、大阪がアジア No.1 の世界観光都市を目指すうえで必要な人材層の確保を目指し、海外からの留学生を受け入れて彼らのキャリア構築を関西で行うことを推進する。特に、外国人留学生が関西の地でキャリアを築くためのキャリアトラックを視野に入れている。本事業では、海外の大学と協力関係を構築し、協業することを重視している。特に、Hospitality 経営専攻の学生層(学部・大学院)が、**両大学で長期(3か月以上)の留学を促進し**、その期間に多文化共修科目などの学習に参加し、日本の慣習や異文化対応能力、コミュニケーション能力のブラッシュアップを行う。

同時に、関西圏において増加の一途をたどる大手ホテルグループ(例:インターコンチネンタル大阪、コンラッド大阪、MGM JAPAN など)での実践的な業務を学ぶインターンシップ活動に参加する。これにより、外国人留学生は理論と実践の両方を学び、将来のキャリアに活かすことができる。ホテル等インバウンド産業界は、長期の実務型インターンシップを志向し、さらには将来的な雇用の対象としても留学生層を検討する意欲を持っているため、彼らの地域での就職率も期待することができる。両大学において提供する教育活動では、グローバル経営を理解し活躍できる人財としての育成を主眼とするため、ホテル等でのインターンシップでも、清掃等といった単純労働を就労目的にするものではない。このため、本事業ではハイランクホテルの系列グループの幹部層と十分な意見交換を行い、本事業における趣旨を理解した上で協業を依頼している。初年度は概念図に記載のあるホテルグループとスタートし、モデルスキームが順調に機能すれば、徐々に規模を拡大し、受入れ先についてもさらに開拓を進める。

2 関西圏を中心とした製造業等 B to B 企業への就職を志す留学生層の受け入れ



概念図に示したホテル群および海外連携大学群とは、すでに協業の快諾を得ており、海外からの留学の計画についても 2025 年度から本格始動させるべく話し合いを定期的に持っている。関西圏には多くの優良な中小中堅企業が所在し、エンジニアや IT 人材層の不足が課題となっている。これを解決するために、フィリピンやネパールなどの理工系専攻の学生が本事業を通して留学し、国内での定着を目指す【OSIP キャリア教育プログラム】を新たに構築する。また、学内ですでに修学している外国人留学生層にも超大手企業のみに関心を持つのではなく、中堅企業で大きな国内外シェアを誇る日本企業でのキャリアを想像できるよう、彼らにも参加を促していく。この活動は、これまでも KU-SUCCESS(留学生就職促進教育プログラム)でも着手しているが、さらに強化を図る。

このプログラムでは、来日前の留学予定の学生層は数か月にわたり日本語学習を事前にオンラインで行い、CEFRA2-B1 レベルの語学力を習得している状態の潜在層の留学を促進する。また、来日中に多文化共修活動に加え、国内企業との接触・交流の機会を提供し、学生が日本での就職を視野に入れたキャリアを築くサポートを行う。留学期間中に、国内企業からの採用オファーを受け、再来日後、高度人材として雇用される人数を増やすことを目指している。本事業では、これまで両大学が共に活動してきた SUCCESS-Osaka 事業や現留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS の活動で培ったノウハウを活かす。また、本事業においては、外国人材層にプログラミングをトレーニングし企業への採用へとつなぎ成功している民間企業との連携を展開し、事業の補助金の支援期間終了後も、補助金に頼らない持続可能な活動スキームを初年度から設計する。これにより、長期的な視点で外国人留学生の受け入れとキャリア構築を支援し、大阪の観光都市としての地位、そして大阪が従来から持つ基盤産業の活性化と維持に貢献することを目指す。

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

大学名	関西大学		
(SGU採択の有無)	×		
【全体情報】	各年度5月1日の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
A. 全学生数	30,019人	27,077人	28,023人
B. 全専任教員	801人	821人	821人
			各年度通年の数値を記入
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
C. 全授業科目	14,350科目	14,600科目	14,800科目
			各年度通年の数値を記入
【人数、科目】			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	1,970人	2,750人	2,876人
iii) 外国語による授業	482科目	596科目	1,500科目
			各年度5月1日の数値を記入
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
ii) 外国人教員	55人	67人	70人
【割合】			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生	6.6%	10.2%	10.3%
ii) 外国人教員	6.9%	8.2%	8.5%
iii) 外国語による授業	3.4%	4.1%	10.1%

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

関西大学は 2036 年度が本学の 150 周年であることを踏まえ、KANDAI VISION150 を取りまとめており、国際化に関する指標において、上記表にある外国人留学生の増加、外国人教員数の向上(最終的には ST 比の向上も含む)、そしてその教育環境の国際化として外国語による授業の比率の引き上げ(科目増加)を独自指標としてその中に掲げている。1996 年度から 2036 年度までの経緯を示したこの指標において、現在本学は中間の 10 年目(2015/2016 年度)に示した外国人留学生総数(1127 名)、海外派遣留学生数(979 名)は達成し、その後 2024 年度現在まで、コロナ禍の打撃を受けた時期も数年経緯したものの、徐々に数を伸ばしてきている。英語等の外国語で開講する授業数の割合は、(博士課程前期・後期課程)のダブルディグリープログラムが複数研究科で開始され、また社会安全研究科、理工学研究科など英語で学位を履修できるプログラムがスタートしたことから、外国語(英語)で開講する科目は、研究科提供科目において増加し、その後英語開講科目カリキュラムである Kansai University Global Frontier の科目提供数を、外国人留学生の増加に対応する形で増やす尽力をしてきた。本学における海外連携大学数も、大学間協定数は 215、部局間での協定に基づく協定数は 89 と、過去 15 年間に於いて約 4 倍に拡大し、学生間、研究者間の国際交流が活発化していることも、これらの指標達成に向けた活動の裏打ちとなっている。2014-2023 年度の 10 年間の大学の国際化戦略「Triple I(トリプル・アイ)構想」と、2017-2036 年度長期行動計画と位置付けた「Kandai Vision 150」があり、これらの中長期的なビジョンに則り関大独自の交流活動を行ってきた。本学はブレンド型国際交流学習(Blended Mobility)を国際教育の次フェーズとして 2023 年度から更に強化している。2014 年から継続して実施してきた Bilateral/Multilateral 型 COIL/VE は、13 学部・研究科すべての学生の参加が可能な科目群において提供しており、IIGE の 120 超のグローバルネットワークに加盟する海外大学のリクエスト等によりマッチング成立事例が多様に成立する。これに合わせ渡航型留学も多様な期間・目的にアジャストした機会を COIL/VE の学びとともに提供している。

【計画内容】

外国人教員数は各学部においても**専任教員としての採用**が進んでおり、指標にある全教員数の 8.2%となる 67 名は中間評価までに達成が十分見込める。本事業において多文化共修実践を取り込んだ科目を運営することができる教員を、より多くの学部で在籍させる分配戦略を意識し、大学全体の教育の国際化に資する取組とする所存である。

外国語で教授する科目数は、先述の日本人・外国人留学生双方が対象となる KUGF プログラム内の群の拡充を中心に、各学部において提供する選択(必修)科目や専門科目の英語での提供を今後も意識的に支援し提供数を増やす。同時に、コロナ禍期から現在まで、我が国が新たにスタートしたオンライン型国際教育プラットフォーム(JV-Campus)に提供されている(また今後も増えるであろう)科目群の最大限の活用の仕組みを学内の制度として新たに組み込んでいく必要があると考えている。現在の国内規定でも、60 単位(学部学位の場合)までがオンライン提供が可能であり、また対面授業科目においても、一部のオンライン学習の取り込みが十分可能であるが、この機会を有機的に活用している国内の大学はまだ事例が稀少である。教育の質についても保証された教育コンテンツとして **JV-Campus との連携**も、本学は 2023 年度からスタートしている。世界展開力強化事業(2023-)でこの取組を強化しており、活用のモデルケースを構築することで、学内で提供する外国語で教授する科目数の増加にもつなげていくことができる。本学は JV-Campus 運営委員会及び国際化促進フォーラムにおいても委員会メンバーとして関与しており、今後もその立場としても意識的に動いていく。外国語で教授する科目は、多様な形が可能であり、本学のような大規模大学では多様多層な学生の語学熟達度の進捗に合わせたカリキュラム設計が必須となる。COIL/VE 科目もその英語開講科目の 1 つの在り方であり、この導入は継続的に拡充を進める。これに加えて、海外研修(渡航型)と多文化共修教育活動を融合したプログラムを本事業において新たにスタートさせ、より多くの学生層の科目履修を促す仕掛けを提供する上で、科目増加も見込んでいる。本学はセメスター制を取っているが、履修することができる科目の学習時間の担保を確実に行った集中型科目、実践ラボ科目、海外研修科目といった冬・夏期休暇期間を活用した外国語での授業提供も積極的に拡充する。

外国人留学生の受け入れも、新学部(ビジネスデータサイエンス学部)が 2025 年度より開設する等、学位を伴う進学留学に加え、国内キャリア志向の留学生の本学での受け入れを強化し定着支援につなげるといった新しい受け入れプログラムも本事業において取り組み、短期・中長期の受け入れの取組を実施する。海外連携大学からの一定数のインターンシップ科目の履修をベース活動とした留学も関心が高く、本事業の中核の活動が、留学生総数の拡充に大いに貢献するものと考えている。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(合計)	各年度任意の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
(指標1) COIL/Virtual Exchangeを活用した多文化共修実践科目数	37 科目	59 科目	79 科目
(指標2) 多文化共修実践を行う担当講師数(内外国人教員数を含む)ー国内外総数ー	69 人	117 人	156 人
(指標3) 留学生就職促進プログラムにおけるデジタル履修証明(マイクロクレデンシャルを含む)の活用(利用者数)	0 人	105 人	190 人
(指標4) アルムナイ アンバサダープログラムの参加校友数	0 人	20 人	55 人
(指標5) グローバルキャリア教育短期プログラムの参加による就職内定者数	0 人	20 人	45 人

(大学名：関西大学)	各年度任意の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
(指標1) COIL/Virtual Exchangeを活用した多文化共修実践科目数	22 科目	40 科目	60 科目
(指標2) 多文化共修実践を行う担当講師数(内外国人教員数を含む)ー国内外総数ー	30 人	56 人	94 人
(指標3) 留学生就職促進プログラムにおけるデジタル履修証明(マイクロクレデンシャルを含む)の活用(利用者数)	0 人	80 人	140 人
(指標4) アルムナイ アンバサダープログラムの参加校友数	0 人	20 人	55 人
(指標5) グローバルキャリア教育短期プログラムの参加による就職内定者数	0 人	20 人	45 人

(大学名：大阪公立大学)	各年度任意の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
(指標1) COIL/Virtual Exchangeを活用した多文化共修実践科目数	15 科目	19 科目	19 科目
(指標2) 多文化共修実践を専門とする担当講師数(国内外総数)	39 人	61 人	62 人
(指標3) 留学生就職促進プログラムにおけるデジタル履修証明(マイクロクレデンシャルを含む)の活用状況	0 人	25 人	50 人
(指標4) アルムナイ アンバサダープログラムの参加校友数	0 人	0 人	0 人
(指標5) グローバルキャリア教育短期プログラムの参加による就職内定者数	0 人	0 人	0 人

(大学名：関西大学)(申請区分：タイプI)

【現状分析】

それぞれの指標は、COIL 型教育実践を除き本事業において新たに設置し、双方の大学において国際化を推進し、また多文化共修の教育実践をその中でフル活用することを主眼とした取組に対する目標設定となっているため、2023 年度において実績数値が 0 である項目が多くなっている。これらの新しく設置する取組は、両大学が持つリソースや環境を生かして考案・設計されるものである（例えばアルムナイ組織自体はすでに確立している等）。従って、事業の取組としての実現可能性は極めて高く、想定している目標数値設定の到達はもちろん、それを超える成果を上げる結果となるよう進めていく予定である。

【計画内容】

2 大学共通の指標

指標1では、**COIL/Virtual Exchange を活用した多文化共修実践科目数**を試算している。2023 年度の時点では 37 科目となっているが、本事業においては、インターンシップで来日する予定の学生層やその候補層が履修する科目などを履修する層との共修を行うため、海外連携大学との複数科目における実施が予想される。したがって、2026 年度では 89 科目、2029 年度では 79 科目へと増加した目標設定としている。次に、指標 2 として、**多文化共修実践を専門とする担当講師数(国内外総数)**を挙げている。これは、関西大学において共修科目に携わる教員だけではなく、指標1の COIL 型の共修に参加する回以外連携大学の講師数も入る。括弧内には、学内における担当講師数と、外国人教員の数を示した。2023 年度の時点では 69 名（うち 7 名が外国人教員）であったが、2026 年度では 117 名（うち 12 名外国人教員）、2029 年度では 156 名（うち 15 名外国人教員）に増加させる計画である。海外連携大学においても、多文化共修実践が理解され、その活動が広がることで、来日前または現地へ送り出した先でも共修活動を継続することが可能となる。このため、積極的に共修実践のトレーニング等を共有し、より関係維持が強固なものとなるような取組を進める所存である。

指標3では、**留学生就職促進プログラムにおけるデジタル履修証明(マイクロレデンシヤルを含む)の活用状況**を指標として設定した。2023 年度の時点では制度が開始していないため 0 名であるが、2026 年度では 105 名、2029 年度では 190 名に達する見込みである。デジタル履修証明制度の導入は、2024 年度後半からスタートし、KU-SUCCESS(留学生就職促進プログラム)に参加するフェローの 8 割が本制度の活用によってプログラムを修了し、その成果を活用して自身の就職活動を行うというスケール化を描いている。KU-SUCCESS のプログラム履修総数は 150 名と設定をしているため、2029 年度に 140 名という設定を掲げている。

関西大学独自の任意指標

関西大学では独自に指標4と5を目指す。指標4では、**アルムナイ | アンバサダー(OSIP-Ambassador)プログラムの参加校友数**が計測されている。2023 年度の時点ではプログラムが存在しないため 0 名であるが、2026 年度では 20 名、2029 年度では 55 名に増加させていく。このアルムナイ・アンバサダーの活躍とそれを広く知らせる広報戦略によって、外国人留学生・日本人学生双方のプログラムへの参加への誘致につながることを期待している。OSIP-Ambassador には、著名な校友や、国内外において活躍している経営者や教育・研究者等で、より広く海外から留学生層に大阪(関西大学)を選択してもらえるよう、認知度向上のための活動に協力をしてもらう。ソーシャルメディア(ショートムービー等)での発言や、Study in Japan フェアなどでの登壇など、国外へリーチすることができるイベント等への参加等が主たる依頼となる。また、これらの活動は日本国内の潜在学生層にとっても有益な情報となるため、関西大学の併設高校、パイロット(高)校等にも広報媒体として提供していく(事例:東京オリンピック空手銀メダリスト 清水希容氏、シンガーソングライター 草野華余子氏、テルモ(株)代表取締役会長 三村 孝仁氏、(株)バンダイナムコホールディングス元取締役会長 石川祝男氏)。

最後に、指標5として、**【グローバルキャリア教育プログラム】の参加による就職内定者数**を示した。新規で立ち上げる受け入れプログラムであるため 2023 年度の時点では 0 名であるが、2026 年度では 20 名、2029 年度では 45 名を最小数値とし、多くの関心を持つ学生を、主に海外の連携大学から受け入れていく。受け入れた学生層は、キャンパスで関西大学の在籍学生と共修の機会を持つ。この機会が次の中長期の来日・留学へと後押しする機会となる他、日本人学生層が自身の留学に積極的になる動機ともなるだろう。

審査項目④ プログラム計画の適切性

(1) 年度別の計画 【2 ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和6年度】2024

関西大学

- オンラインで提供する共修(正課外)科目(来日予定学生の準備用)「Japanese Corporate Culture (ENG)」
「Understanding Contemporary Japan for Work-based Practices (ENG)」の開発(11月以降)+16科目一覧
記載分
- 超短期(10日間)【キャリア教育プログラム】のパイロット試行(12月と3月)
※来日時の研修プログラムの提供と、オンラインでの事前企業文化に関する学習(JV-Campus 上)を
含む
※民間企業との共同事業化により留学生層の渡航費・滞在費を外部資金支出とする
- 台湾(高雄・台北)・ベトナム等への多文化共修科目+2週間程度(春休み期間)の派遣プログラム実施
※関西大学の学内グローバル奨学金を学生に配当
- アメリカ・東南アジア(マレーシア)の Blended Mobility (COIL 型共修+短期研修)プログラムを実施
※他事業予算によってプログラム経費補助を一部実施

大阪公立大学

- 既存の多文化共修科目の実施, 新たに開始する取り組みの試行
- 新たに開設する日本語教育科目群と外国人留学生向けキャリア教育科目群の設計

2 大学連携

- 事業運営委員会(OSIP 委員会)の発足
- 海外連携大学からの受け入れプログラム(来日前:オンライン共修科目履修+来日後:インターンシップ
科目履修と正課内外共修活動への参加&1週間~6か月間のインターンシップ)のローンチの準備
<インターンシップ先からの支援>
参加学生の交通費・食費などの諸経費 インターンシップ科目における評価作業参加
※一部の企業(ホテル等)は週 28 時間以内の実労働の対価奨学金を提供

【令和7年度】2025

関西大学

- キャンパスで提供する多文化共修科目(計 19 科目一覧記載分)の新規追加
- 超短期(10日間)キャリア教育プログラムの本格始動 (年内に3回・計 30~50名)★1
※原則参加者負担(渡航費・滞在費等)。プログラム費は免除。
※訪問受け入れ企業が採用をした場合次期受け入れ学生の渡航費・滞在費用分を「寄付金」として依
頼(10万/人)
- オンライン多文化共修科目+2週間研修プログラム(夏休み期間 3プログラム 春休み期間 2プログラ
ム 計 100名+ ★2

大阪公立大学

- 正課内外の多文化共修科目の開講,
- 外国人留学生向け日本語科目群, キャリア教育科目群の開講

2 大学連携

- 【OSIP キャリア教育プログラム】の開始(年2回受け入れ・計 10-15名)★3
- 【OSIP インターンシッププログラム】の開始(来日前:オンライン共修科目履修+来日後:インターンシ
ップ科目履修と正課内外共修活動への参加&1週間~6か月間のインターンシップ)★3
- 多文化共修実践のための FD/TA/SA トレーニングの実施(年2回、ハイブリッド形式)◎1
- 国際教育・大学の国際化促進に関するキャパシティビルディング(SD)(年2回、2週間)◎2
- 海外連携大学と共同で実施する FD/SD(職員・ファカルティのための共修実践)(オンラインと日本国内で
対面実施)※参加する海外メンバーは各大学において経費負担を行う
- 正課外多文化共修プロジェクト(Sustainable Hospitality, OSIP entrepreneurship)の実施
※会場費、企業の参加経費は参加企業および組織団体の事業経費にて補填
※担当者スタッフ・TAなどの人件費、講師謝金等は本事業補助金にて支出

(大学名: 関西大学) (申請区分: タイプ I)

【令和8年度】2026

関西大学

- オンライン・キャンパスで提供する多文化共修科目(計11科目一覧記載分)の新規追加
- ★1★2の継続的实施(渡航先は **韓国・香港**を追加)

大阪公立大学

- 正課内外多文化共修科目群の開講, 受講者数増加に向けた取り組み
- 日本語教育科目群と外国人留学生キャリア科目群の開設, 外国人留学生に対するインターンシップ制度確立

2 大学連携

- ★3受け入れプログラムの開始(年2回受け入れ・計40名)(以下例年同様)
- ◎1・2を継続的に実施 (以下例年同様)
- 正課外多文化共修プロジェクト(KANSAI's Got Talent)の実施(KGTは毎年開催)
※会場費、企業の参加経費は参加企業および組織団体の事業経費にて補填
※担当者スタッフ・TAなどの人件費、講師謝金等は本事業補助金にて支出
- 事業検証WGを設置、第一回の検証プロセスを実施(9月～10月)
- OSIP 事業中間成果発表のための事業フォーラムを実施

【令和9年度】2027

関西大学

- オンラインおよびオンキャンパスで提供する多文化共修科目の継続的拡充
- ★1、★2の継続的实施(渡航先は **タイ シンガポール フィリピン**を追加)

大阪公立大学

- 外国人留学生の増加に向けた、外国語で修了できるコース等の開設
- 外国人留学生増加に対する環境整備の継続実施

2 大学連携

- 事業検証WG 第2回の検証プロセスを実施(9月～10月)中間評価にも対応

【令和10年度】2028

関西大学

- オンラインおよびオンキャンパスで提供する多文化共修科目の継続的拡充
- ★1、★2の継続的实施(渡航先は **カナダ 東欧 ブラジル**を追加)

大阪公立大学

- 正課内外多文化共修科目の多様化
- 外国人留学生支援科目群の高度化

2 大学連携

- 正課外多文化共修プロジェクト(OSIP Sustainable Tourism)の実施
※会場費、企業の参加経費は参加企業および組織団体の事業経費にて補填
※担当者スタッフ・TAなどの人件費、講師謝金等は本事業補助金にて支出

【令和11年度】2029

関西大学

- ★1、★2の継続的实施(渡航先は **東欧・北欧** を追加)

大阪公立大学

- 正課内外多文化共修科目の多様化
- 外国人留学生支援科目群の高度化

2 大学連携

- 正課外多文化共修プロジェクト(OSIP Discover Kansai Project)の実施
- 事業最終年度総括フォーラムの実施・成果とりまとめ出版物の作成(日英)

(2) プログラム計画の継続性 【2 ページ以内】

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

関西大学では、先述の通り、本事業のローンチに合わせ学内のプロジェクトチームが設置される。本チームは、大学執行部から副学長・学長補佐、および国際部教員が参加し、事務局からは学長室長、学事局、国際事務局、キャリアセンター事務局、研究推進・社会連携事務局、高槻事務局、堺事務局の局長・グループ長が参加し、教学と法人の双方が貢献する体制となる。本チームは、大阪公立大学と連携しながら本事業期間の全体の運営総括を担っていくが、重要なミッションとなるのは、補助期間終了後の事業継続を確実に進めるための環境整備、リソースの確保といった活動である。学長主導の下、学長室に属する「国際化推進事業支援グループ」を構成するが、このグループと連動しながら、本チームが全学的運営体制の維持と検証、必要な施策の提言を進める。

大阪公立大学では、2024 年度に国際交流に関わる事務組織を大幅に変更し、国際戦略を担う組織を企画部内に設置、また外国人留学生教育を含む国際教育に関わる組織として教育推進課内の国際教育担当を、研究者の往来に関わる部署として研究推進課内に国際事務サポートセンターを新設するなど、将来を見据え、外国人留学生や研究者数が大幅に増えた状況となっても、通常のそれぞれの部署の業務の範疇で対応が可能となるような組織体制へと改革を行った。併せて、公用語に英語を加える、また、すべての学内文書の日英併記する体制を整える方向で、調整を進めているところである。さらに、博士後期課程学生への奨励金の支給や、学士課程学生を含む授業料制度の運用、英語対応が可能なカウンセラーの雇用を始めるなど、外国人留学生のサポート体制の強化も最重要課題として、推進を図っている。外国人留学生の就業支援策についても、本事業を活用して新たな支援体制を構築する予定である。

なお、2028 年度以降、第 2 期中期目標期間内（2025～2030 年度）までに、秋入学生のみからなり、すべての授業等を英語で開講する、英語のみで卒業が可能な学部等連係課程（学士課程）の開設を計画している。本課程は、外国人留学生と日本人学生がほぼ同数となるような選抜プロセスにより、入学者選抜を行うよう計画している。

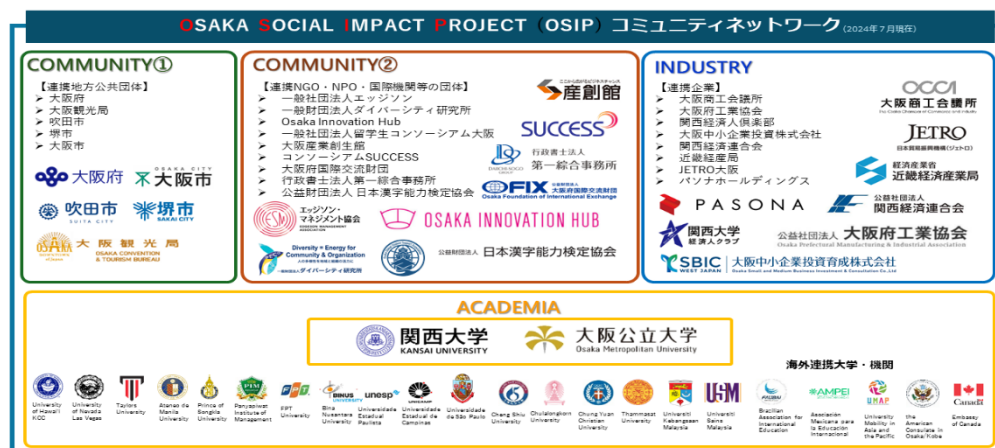
OSIP コミュニティネットワークの結成

本事業が大阪・関西域における産学地の持続的な協働を基盤とすることから、連携 2 大学が音頭を取り、従前に形成していた CARES コンソーシアム（13 ページ参照）を新たな形で復活させる所存である。2025 年度のローンチを目指し、本事業で関与する経済団体組織、民間企業、自治体などが参加する OSIP コミュニティネットワークを結成する。この中で、定期的なネットワーク間のコミュニケーションを図り互いの事業のシナジーを探っていく。

なお本事業は以下のような海外連携大学との相互援助体制を強化し、事業期間終了後も継続したパートナーシップの構築を 1 つのアウトカムとして位置づけている。これらの大学とは、すでに合意形成ができており、定期的な相互訪問やミーティングを行っている（下図参照のこと）。

※拡大図

<https://www.dropbox.com/sc/fi/vk234q894mzav3ad0vqex/OSIP.pdf?rlkey=mkbffu22g1r70mkuxzbq8wyuz&dl=0>



(大学名：関西大学) (申請区分：タイプ I)

【継続性を担保するための資金計画について】

関西大学では、学校法人からの予算措置として、事業 4 年目からの補助額の逦減および補助事業終了後に必要とされる人件費については、学校法人から必要な予算措置を講じ、事業継続に支障のない財政的支援を行う所存である。また、人からの支援に加え、学長が重要施策に対して柔軟に支出できる「学長裁量経費」を活用し、プログラムの継続に必要な資金支援を行う。今回の補助事業の中で拡充する日本人学生の留学、外国人留学生の受け入れに係る学生に提供する支援として、学内で設けている「国際交流助成基金」による奨学金を拡充し、学生のモビリティの継続的な提供を図る。多文化共修科目プログラムを担う教育スタッフの継続的任用についても、補助期間終了後は「特任外国人教員」等の既存のスキームを拡充し、教育スタッフの継続的な任用を最大限対応する。また、本事業のプログラム遂行のために増員した支援事務スタッフについても、補助期間終了後も継続して雇用するため、法人における人事体制の整理を行う。

大阪公立大学では、世界中の学生や研究者から選ばれる大学になることを命題として、**法人大学戦略予算**や**学長裁量経費**を重点投資している。これらの予算は、運営費交付金を除く外部資金や間接経費等から予算措置されており、継続的にこれらの資金源を確保する予定である。外部資金の大幅な増額については、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)の採択を受けており、そういったスキームを活用し、自己資金の拡充を目指すこととしている。

コミュニティネットワークのメンバー組織等の事業の共催としてのリソース提供

上記の通り、OSIP コミュニティネットワークを結成するが、参加する各組織団体では、それぞれが、グローバル人材育成や、外国人材活用・採用促進といった目的の取組の実施のための事業経費を備えている。それぞれが無理なく担保できるリソースを、事業の共催という形で活用することで、本事業開始当初から、事業の期間終了後も資金繰りが変化することなく継続できる。例えば、大阪府は「グローバル人材育成事業」という取組を一定の予算計上をもって毎年実施しており、この活動を従前も SUCCESS-Osaka として共催を数年に渡り行ってきた。JETRO 大阪や近畿経産局においても、これらの活動への共催(協賛)参加も複数の活動で実現できている。この経験を活かし、多様なステークホルダーとの対等かつ相互協力関係を形成し事業の継続性を高めていく。

これまでに共同出資の上実施してきた共催活動事例(抜粋)

- 2019 年度 BJT(ビジネス日本語能力能力テスト)セミナー①～⑥
- 2020 年度 企業ケーススタディ①～③(オンライン)
- インターンシップフェア(オンライン)
- グローバル人材採用のための企業・外国人留学生ワークショップ
- 企業支援フォーカスグループ 「大学とともに日本企業型ジョブ型雇用を考える」
- SUCCESS-Osaka Future Design
- 2021 年度 外国人留学生対象合同企業説明会(オンライン)
- 外国人留学生向け就職セミナー春・秋(オンライン)
- 企業支援フォーカスグループ 留学生採用企業と外国人社員とのトークセッション①②
- 企業支援フォーカスグループ 採用意欲向上セミナー①～④
- 企業支援フォーカスグループ 外国人社員ジョブトレーナー養成ワークショップ①②

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】最終(011)年度における、 履修目標人数に達する 外国人学生の履修割合(※6)	科目の概要(※6) (最大150字程度)
1	学士	3年次	2単位	春	選択	Independent Study (Organization Culture)	R6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度	60.0%	日本の文脈における組織文化と組織のダイナミクスへの影響について深く探究する。受講者は、組織文化のさまざまな要素、従業員の行動形態における役割、そして組織全体のパフォーマンスへの影響に関する洞察を得る。民間企業でのフィールドワークを通して理論的なフレームワークと実際のケーススタディ、および組織文化を効果的に分析し管理するためのツールを学ぶ。
2	学士	1年次	2単位	秋	選択	Understanding DEIB in Practical Contexts	R6年度	20人	30人	30人	60.0%	DEIB(Diversity, Equity, Inclusion, Belonging)を実践的に理解することを目指す。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOILにも適宜取り入れる。
3	学士	1年次	2単位	春	選択	Business for SDGs (Sustainable Development Goals)	R7年度	20人	30人	40人	60.0%	ビジネスの観点からSDGsについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOILにも適宜取り入れる。
4	博士前期	博士前期1年	2単位	秋	選択	Advanced Global Study (Global Citizenship)	R8年度	10人	15人	15人	60.0%	地球市民性とは、自国を超えた国々、文化、または社会についての知識と倫理意識を指す。本コースでは多様な地理的、社会的、政治的、または経済的システム間の相互作用、相互依存、不平等が歴史のおよび現代のグローバルな課題を取り扱う。
5	学士	1年次	2単位	春	選択	ASEAN Studies	既存	40人	50人	50人	30.0%	ASEAN地域の国々の文化や社会について学ぶ。共通教養科目の1つで、本学の学生に海外留学のための準備科目を提供する「留学準備プログラム」に属している。英語で授業を実施し、外国人留学生にも積極的に履修を促し、授業内での交流や、海外大学とのOILにも取り入れている。
6	学士	1年次	2単位	春	選択	Global Awareness I	既存	30人	30人	30人	30.0%	OILを通して、海外の大学生との共同学習を円内にいる仲間からスタートさせておくことを目的としている。共通教養科目の1つで、本学の学生に海外留学のための準備科目を提供する「留学準備プログラム」に属している。英語で授業を実施し、外国人留学生にも積極的に履修を促し、授業内での交流や、海外大学とのOILにも取り入れている。
7	学士	1年次	2単位	春	選択	International Development	既存	10人	10人	10人	60.0%	国際開発について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOILにも適宜取り入れる。
8	学士	1年次	2単位	春	選択	Methods of Comparative Analysis (ENG and JPN Communication)	既存	20人	20人	20人	60.0%	英語と日本語のコミュニケーションについて比較研究する方法を学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOILにも適宜取り入れる。
9	学士	1年次	2単位	春	選択	Contemporary Gender Studies	既存	10人	10人	10人	60.0%	社会的、心理的、言語的な概念としてのジェンダーがどのように社会的文脈で生産、構築されるかを考察する。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOILにも適宜取り入れる。
10	学士	1年次	2単位	秋	選択	International Business for Entrepreneurs	既存	30人	30人	30人	60.0%	起業のための国際ビジネスについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOILにも適宜取り入れる。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終(R1)年度における、 履修目標人数に対する、 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
11	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Business & Japanese People	既存	40人	40人	40人	60.0%	ビジネスにおける日本人について、様々な視点から学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
12	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Japanese Religion	既存	40人	40人	40人	60.0%	日本の宗教について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
13	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	既存	30人	30人	30人	60.0%	日本経済のトピックを学び、議論する。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
14	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Seminar in Japanology (Japanese Budo: An Intro. to Naginata)	既存	30人	30人	30人	60.0%	日本の武道、とくになぎなたについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
15	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Linguistic Analysis (English)	既存	10人	10人	10人	60.0%	英語における言語分析について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
16	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	International Business Communication	既存	10人	10人	10人	60.0%	国際ビジネス・コミュニケーションについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
17	学士	全学部	2年次	2単位	春	選択	Globalization through Science of Washoku (Japanese Cuisine)	R6年度	30人	30人	30人	60.0%	和食を科学的に分析する。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
18	学士	全学部	1年次	2単位	春	選択	Japanese Philosophy and Thoughts	R6年度	10人	10人	10人	60.0%	日本の思想と哲学について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
19	学士	全学部	1年次	2単位	春	選択	Japanese Culture (JPN Culture and Contemporary Literature)	R6年度	10人	15人	15人	60.0%	日本文化、特に現代文学について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。
20	学士	全学部	1年次	2単位	春	選択	Area Studies (Europe I)	R6年度	10人	10人	10人	60.0%	地域研究として、ヨーロッパについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのOOLにも適宜取り入れる。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標入人数（※4）			【目標】最終(R1)年度における、 履修目標入数に対する、 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大100字程度）
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
21	学士	全学部	1年次	2単位	春	選択	Global Sociology	R6年度	10人	15人	20人	60.0%	国際社会学について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
22	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Japanese Culture (Modern Culture and Post-war History)	R6年度	0人	30人	30人	60.0%	日本文化、特に近代文化と戦後史について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
23	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Critical Thinking for Social and Global Issues	R6年度	40人	40人	40人	60.0%	社会的・グローバルな問題のためのクリティカル・シンキングについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
24	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Contemporary Gender Studies	R6年度	20人	25人	25人	60.0%	社会的、心理的、言説的な概念としてのジェンダーがどのようなように社会的文脈で生産・構築されるかを考察する。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
25	学士	全学部	1年次	2単位	春	選択	Comparative Asian Cultures Studies	R7年度	10人	20人	25人	60.0%	アジア文化の比較研究について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
26	学士	全学部	1年次	2単位	春	選択	Critical Thinking for Social and Global Issues	R7年度	10人	15人	20人	60.0%	社会的・グローバルな問題のためのクリティカル・シンキングについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
27	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Marketing of Food, Alcohol and Cosmetics	R7年度	30人	30人	30人	60.0%	食品、アルコール、化粧品のマーケティングについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
28	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Food Safety	R7年度	20人	30人	30人	60.0%	食品の安全性について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
29	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	International Development	R7年度	20人	20人	20人	60.0%	国際開発について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。
30	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Japan in International Affairs	R7年度	10人	20人	30人	60.0%	国際問題における日本について学ぶ。共通教養科目の1つで、英語で授業を実施し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学との001Lも適宜取り入れる。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】最終(R1)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※5)	科目の概要(※6) (最大100字程度)
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
31	学士	全学部	2年次	1単位	春	必修	英語IVa	R8年度	0人	7000人	7000人	0.0%	教養外国語科目として、ほぼすべての学部生が履修する科目。英語による多文化共修に必要なコミュニケーションスキルを身につける。
32	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Marketing in Japan A	R8年度	0人	20人	30人	60.0%	日本におけるマーケティングについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語と授業を履修し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのCOILも適宜取り入れる。
33	学士	全学部	1年次	2単位	秋	選択	Marketing in Japan B	R8年度	0人	20人	30人	60.0%	日本におけるマーケティングについて学ぶ。共通教養科目の1つで、英語と授業を履修し、授業内で多文化共修を実現するために設置した「グローバルフロンティア科目」に属する。外国人留学生にも積極的に履修を促し、海外大学とのCOILも適宜取り入れる。
34	学士	全学部	3年次	3単位	春	選択	Work-Based Learning (Hospitality Management& Global Business)	R8年度	0人	15人	25人	70.0%	ホスピタリティ管理とグローバルビジネスに焦点を当てた実践的な学習プログラムである。本コースでは、学生が実際の職場環境での経験を通じて、理論的知識を実践に結びつけることを目的とする。ホスピタリティ業界の特性やグローバルなビジネス戦略、サービス品質管理、顧客対応のスキルを学びながら、実際のビジネスシナリオに直面し、その中でリーダーシップや問題解決能力を養む。
35	博士前期	全学部	博士前期1年	2単位	春	選択	Fundamental Global Study (SDGs and Global Collaboration)	R8年度	10人	15人	15人	60.0%	持続可能な開発目標(SDGs)と国際協力に即する基礎的な知識とスキルを学ぶものである。本コースでは、SDGsの設置や目的を理解し、それぞれの目標がどのような課題を解決するものであるかを理解する。さらに、グローバルな課題に対する多機関の協力やパートナーシップの重要性について学び、実際のケーススタディやプロジェクトを通じて具体的な解決策を模索する。
36	博士前期	全学部	博士前期1年	2単位	春	選択	Marketing Theory and Global Practice	R8年度	10人	15人	15人	60.0%	グローバルな市場環境におけるマーケティング戦略の適用方法や文化的多様性にもとづく課題と機会についても学ぶ。ケーススタディや実践的なプロジェクトを通じて、理論的知識を実際のビジネスシナリオに適用するスキルを養い、国際的な視野を持ったマーケティング専門家としての能力を高めることを目指す。
37	博士前期	全学部	博士前期2年	1単位	春	選択	Women and Leadership in Asia Pacific	R8年度	10人	15人	15人	30.0%	アジア太平洋地域における女性のリーダーシップに焦点を当てたものである。本コースでは、歴史的背景や文化的影響を考慮しながら、女性がリーダーとして果たしてきた役割やその課題、成功事例を学ぶ。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部 ※1)	年次	単位数	学期 ※2)	科目区分	科目名 ※3)	開設年度	履修目標人数 ※4)			【目標】履修(811)年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合 ※5)	科目の概要 ※6) (最大100字程度)
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	学部 (国際基幹教育 機構開設)	2年次	2単位	前期	必修	University English 3B	既存	2853 人	2853 人	2853 人	1.40%	The aim of this UEB program is for students to build on and progress from the first year of University English studies, applying and reinforcing this previous learning to develop writing and speaking skills for communicative competence within the academic context.
2	学部 (国際基幹教育 機構開設)	1年次	2単位	通年 (時間割外)	選択	国際活動とキャリア	既存	50 人	80 人	120 人	50.00%	異文化理解を進めるために必要となる種々の知識や海外の人と接する際のマナー等に関する講義を実施する。その後履修大学の学生とチームを作り、ディスカッションやグループワークを行い、与えられた課題に臨機応変に対応し、チームで考えたビジネスアイデア等を英語でプレゼンテーションする。(英語での開講)
3	学部 (国際基幹教育 機構開設)	4年次	2単位	通年 (時間割外)	選択	スタートアップ実践演習	R7年度	10 人	12 人	15 人	50.00%	アメリカでの科学技術の社会実装について、イノベーションの重要性、人材、価値創造等の観点からe-learning形式で学ぶとともに、スタートアップ創出に関するワークショップを実施する。(英語での開講)
4	学部 (国際基幹教育 機構開設)	1年次	1単位	通年 (時間割外)	選択	科学技術マーケティング実践演習	R7年度	15 人	20 人	30 人	30.0%	経営コミュニケーションゲーム(仏国INSEADが開発)に参加し、製品開発、流通、人事、マーケティング、販売等の経営判断や競争戦略立案等について、症候的、実践的に学ぶ。チームとして上記事項の意思決定をする中で、コミュニケーションやリーダーシップについても実践的に学ぶ。(英語での開講)
5	学部 (国際基幹教育 機構開設)	3年次	2単位	前期	選択	日本企業論	R7年度	10 人	15 人	30 人	70.0%	企業人による、日本企業・組織での働き方・キャリアパスの講義、日本企業・組織で働くことの意義に関する講義
6	学部 (国際基幹教育 機構開設)	3年次	2単位	後期	選択	留学生と学ぶキャリアデザイン	R7年度	20 人	30 人	40 人	30.0%	グローバルな視点でのキャリアデザインに関して、企業人による講義とワークショップから学ぶ。
7	学部 (国際基幹教育 機構開設)	1年次	2単位	後期	必修	ソーシャル・イノベーション入門	既存	20 人	20 人	25 人	50.0%	この科目は、G6・SI副専攻SIコースにおける必修科目である。ソーシャル・イノベーションの基礎的・総合的な知識を身に養うため、具体的な社会イノベーション活動の事例を元に社会問題の多様性や複雑性、その解決のためのさまざまな可能性について学ぶ。自国の社会と他の文化圏の社会を比較することを重視する。
8	学部 (国際基幹教育 機構開設)	2年次	2単位	後期	選択必修	ソーシャル・イノベーション演習：PRCM	既存	20 人	20 人	25 人	50.0%	この科目はG6・SI副専攻SIコースの選択必修科目で、参加計画選手法「プロジェクト・イノベーション・マネジメント(R)」を規定。特定の国の市場を用い、社会問題の分析や改善目標設定、事業デザインをグループ演習で行い、PRCMを用いて社会課題解決のためのプロジェクト計画技能を習得することを旨とする。
9	学部 (国際基幹教育 機構開設)	2年次	2単位	後期	選択必修	ソーシャル・イノベーション実習：FR	既存	10 人	15 人	25 人	50.0%	この科目はG6・SI副専攻SIコースの選択必修科目で、関西地区でフィールド調査を行い、社会課題の発見と分析、解決策の考案と実行計画の作成、及びその初期実践を行う。これにより、ソーシャル・イノベーションに必要な基本知識と技能を習得することを目指す。SI&O修了後の履修が推奨されている。
10	学部 (国際基幹教育 機構開設)	2年次	4単位	集中	必修	ソーシャル・イノベーション研修：SILLOC	既存	20 人	30 人	50 人	50.0%	この科目はG6・SI副専攻SIコースの必修科目で、交換留学生とグループで社会課題の発見と解決策提案を行う。他国や他大学の学生との協力を通じて、社会課題の発見、創造的解決策の考案、解決策の実行方を養う。大阪・関西地域の団体や企業での現地調査を基に、課題解決アイデアを試行・検証する機会を提供する。

※連携校 1:大阪公立大学(11～13)

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
11	全学部 （国際基幹教育 機構開設）	2年次	2単位	後期	選択	GC総合演習I	既存	20人	20人	20人	50.0%	この科目は、GC・SI副専攻GCコースにおける必修科目である。夏の海外研修に習熟しプレゼン能力の育成を目指す。本演習の到達目標は次の2点である。 (1) 他の受講生と共に英語運用能力を磨く (2) 英語でプレゼンテーションを行う際に必要な基本的な技術を習得し、海外研修に向けて準備する。
12	全学部 （国際基幹教育 機構開設）	2年次	2単位	後期	選択	Introduction to Japanese Culture	既存	15人	20人	30人	50.0%	この科目は、GC・SI副専攻SIコースにおける選択科目である。日本社会や日本人の考え方の背景を理解するための、日本文化全論の入門的な講義である。毎回の授業では、宗教的伝統、彫刻や絵画などの美術、その他の日本の文化的側面に関するトピックを取り上げる。また、博物館や寺院などの文化施設を訪問し理解促進を図る。
13	全学部 （国際基幹教育 機構開設）	2年次	2単位	後期	選択	Japan Studies: Language and Society	既存	10人	10人	20人	50.0%	この科目はGC・SI副専攻SIコースの選択科目で、日本語を母語としない学習者が日本語の表現とその背景文化を学ぶ。会話での主題の省略や敬語、曖昧表現などを結語彙や慣用語の観点から学び、日本の言語や歴史的背景、文化の理解を深める。

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

※申請大学: 関西大学(1～5)

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合 (※4)	取組の概要 (※5) (最大150字程度)
			令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1 博士前期	—	Beyond 2025-Sustainable Hospitality インバウンド企画プロジェクト	20人	30人	40人	70.0%	2025 年以降の持続可能な観光業を目指し、日本のホスピタリティ産業におけるインバウンド観光の質を向上させることを目的とする。多文化共修の場を提供し、学生や参加機関が協力し持続可能な観光プランを策定・実施する。環境保護、文化理解、経済活性化の観点から、多様な視点と革新的なアイデアを取り入れ、訪日外国人観光客にとって魅力的で持続可能な体験を提供するための具体的な戦略を開発する。
2 学士	—	ソーシャルインパクトビジネス・アイデアソン	30人	40人	46人	70.0%	関西大学の全学部・研究科の学生を対象に、日本人学生と外国人留学生がベアを組んでソーシャルビジネスのアイデアを考案し、ビジネスピッチを行うイベントでアイデアソンで生まれたアイデアは、起業支援を行っているコンサルティング社（スカイライト社）の協力の下、起業までのサポートも行う。
3 学士	—	KANSAI' s Got Talent Project (社会課題解決タレントセッション)	80人	90人	95人	70.0%	企業からもらった課題を題材に、外国人留学生と日本人学生のチームが課題解決案を考えだし、その成果をポスターセッション形式で発表する。セッションを通して、企業人と留学生の交流の場を設ける。
4 学士	—	Mi-Roomにおける学生によるセッション・イベント	2000人	2100人	2500人	70.0%	異文化体験や国際交流を体験できるグローバル・コミュニケーションスペース Mi-Room (Multilingual Immersion Room) は、開室時間内なら留学生や本学学生の交流の場として自由に利用できるほか、担当教員や学生スタッフGTA (Global Teaching Assistant) による外国語学習や文化などの多彩なセッションや、異文化交流イベントの実施を通して、本学学生と海外学生の交流機会を提供している。
5 学士	—	Mi-Roomにおける学生交流イベント	500人	550人	700人	70.0%	異文化体験や国際交流を体験できるグローバル・コミュニケーションスペース Mi-Room (Multilingual Immersion Room) は、開室時間内なら留学生や本学学生の交流の場として自由に利用できるほか、担当教員や学生スタッフGTA (Global Teaching Assistant) による外国語学習や文化などの多彩なセッションや、異文化交流イベントの実施を通して、本学学生と海外学生の交流機会を提供している。

(大学名: 関西大学) (申請区分: タイプI)

※連携校 1:大阪公立大学(1～3)

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】						
課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			取組の概要 (※5) (最大150字程度)
			令和7年度	令和8年度	令和11年	
1 学士	-	海外大学と連携したフィールドワークから学ぶ日本文化理解ワークショップ	20人	30人	80人	海外大学から派遣される短期プログラム参加者とフィールドワークを実施しながら、日本や他国との異文化理解を促すワークショップ
2 学士	-	MICEセミナー	10人	15人	25人	株式会社日本コンベンションサービスと連携し、MICEやホスピタリティ技術に関する知識と経験を積むためのワークショップ
3 学士	通年	バーチャル・ランゲージ・テーブル	600人	650人	800人	本プログラムは、大阪公立大学と米国の大学の大学で日本語を学ぶ学生との文化・言語交流を目的としたオンライン交流プログラムである。本学学生はボランティアとして米国学生の日本語会話練習のパートナーとなり、日英語でカジュアルな会話を楽しむ。目標言語の向上と異文化交流や情報交換の場ともなる。

(大学名：関西大学) (申請区分：タイプI)

審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1 ページ以内】

自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか

1-デジタル技術を味方につけた新しい国際教育の提案

国際教育領域におけるデジタル活用は、コロナ禍期とその直後に大きく注目されたが、近年では渡航型のモビリティの再度の強調により議論が下火になっている。この傾向は特に昨今顕著であり、教育未来創造会議第二次提言「J-MIRAI」で掲げられている送り出し・受け入れの目標設定にばかり注意が向いているが、提言の中にはデジタル活用やオンライン活用の重要性が明確に記されている。例えば、COIL/VE のようなオンライン活用をした学習の活用については「オンライン留学・交流の取組の促進」「オンラインを活用したハイブリッド国際交流を推進」といった言及が計 16 回文書中に記されている。また、正課外の学習活動や、非伝統的な学習の機会を通じた経験や学習の履歴を可視化しポータビリティを持たせるデジタルクレデンシャル制度については「デジタルバッジの活用等により、学位やマイクロクレデンシャルの国際通用性の観点も含めた電子化を促進する」と明記されている。デジタル技術の国際教育への応用は、「どちらか」ではなく、「どちらも」であり、その融合の仕方、学習プログラムの設計において従来よりも複雑化するが、その分、学生の学びは深化し、何を学ぶことができるかも、より広がりが生まれる。本事業では、これらをしっかりと認知し、本申請にあるような取組を計画している。

2-Virtual Internationalization との相乗効果を生かしたプログラム

また、国外の国際教育分野でも「Virtual Internationalization」という新たなカテゴリが登場し、議論が進んでいる。IAU(International Association of Universities)第 6 回 Global Survey の結果報告(2024 年)においても、コロナ禍の影響から離れた現在でも、Virtual Internationalization の重要性がますます認識されていることが報告されている(<https://www.iau-aiu.net/6th-IAU-Global-Survey-on-Internationalization-Current-Trends-and-Future>)。国際通用性と国際水準で日本の国際教育の実践が評価され、世界の国際教育推進者や高等教育機関に新しい提言をもたらす先進的なアプローチが、日本のプレゼンス向上のためにも必要である。日本の国としての競争力は、昨年度の 35 位から 38 位へと下落しており、日本と他国・地域の高等教育機関がより強固な関係を構築し、国際交流を進めるための動機や外部要因の風向きは全体的に良くない。このような状況下で、日本の教育が従前の価値観のままで進化するしないのは、先述の第二次提言で描く人材の育成と輩出、そして彼らの活躍の場を創出することがさらに難しくなる。本事業では、この Virtual Internationalization の台頭を「契機」と捉え、有機的に取り込んだプログラムの計画を行う。Society 5.0 といった次世代社会の人材教育としての国際教育のモデルケースを提唱し、大阪をモデルケースとして成功させ、それを参考に日本国内全体で同様のスキームが展開されるための活動を遂行したいと考えている。

3-人材の育成と輩出の流れで構築する維持発展可能な Academic-Industry - Community Linkage (産学地連携)

本事業では、多文化共修科目・活動の運営において、大学の外のステークホルダーとの協業を重要な位置づけとして据える。共修で取り扱う課題は、多様なものを扱うことが可能であり、必ずしも地域密着である必要はないトピックを選択することも可能である。しかし、本事業が提唱する Osaka-Inspired (大阪がきっかけ) で課題探究 (Issue-Driven) であることで、学生たちは自身の問題として活動に参加することができる。また、彼らが考えたアイデアが受け手にとって現場での実践に結びつくことで、参加者それぞれにメリットが生まれる。この産学地の領域を越えた連携により、従来とは異なる「国際教育の取り組み」を本事業が創り出すことが、OSIP の目指すソーシャルインパクトである。「保守ではなく改革」、「持続可能な発展」という二つの大きなミッション (同時に大きな挑戦ともいえる) に、今、日本の国際教育は直面している。本事業のように、私立大学と公立大学が連携したモデルケースを具現化できれば、大学単体の成功事例にとどまらず、日本国内の教育機関が横展開で活動を共にし、新しい教育の形を創出するネクストフェーズに大きなインパクトを与えるだろう。この取り組みが実現すれば、我が国の高等教育全体にとっても先進的なモデルとなり、国際的な競争力の向上にも寄与することが期待される。

審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1 ページ以内】

●関西大学

本学は下の3事業について補助金等による経費措置を受けている。

- (1) 大学の世界展開力強化事業 米国等との大学間交流形成支援
- (2) 大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援～
- (3) JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム

このうち(1)については、Blended Mobility による学生派遣・受入のためプログラム構築や旅費などにかかる費用を、(2)については授業のコンテンツ製作にかかる費用を、(3)については大学院博士課程後期課程学生の研究支援を目的として実施しており、今回の補助事業との重複はない。

また、2024 年度の JASSO の海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)については、以下の8つのプログラムが採択されているが、学部等による派遣・受入プログラムが中心となっており、今回の多文化共修に関するものとは直接関わらない。

- (1) 関西大学商学部海外ビジネス英語プログラム(BestA)・1 学期コース
- (2) 中期語学留学＋実践活動プログラム～実践型語学研修を通じて真の実践的コミュニケーション力を身につける～
- (3) 関西大学外国語学部×北京外国語大学中国語文学学院 DD プログラム
- (4) スタディ・アブロード(SA)・プログラム
- (5) スウェーデンにおける国際健康福祉実習プログラム
- (6) 理工系ダブル・ディグリーへのブリッジ留学・ラボインターンシッププログラム
- (7) 渡日前から始まる共修型外国人留学生キャリア・就職支援プログラム
- (8) 大学の世界展開力強化事業(令和5年度[米国])

初年度の申請経費は、事業を実施するための準備として設備整備費(内訳:特命教員の PC、周辺機器、タブレット、机、イス、執務スペースの環境整備、教室で活用する機材等)や業務委託費(内訳:就職支援にかかるプログラム開発費、短期派遣受入開発費、Mi-room運営費)などを中心に申請し、その後は多文化共修授業実施のための人件費などを多く申請している。これらは事業実施の計画上、不可欠なものである。

●大阪公立大学

本学において、今回の補助事業と重複する経費措置を目的とした補助金等は受けていない。また、申請する経費については、専ら本事業を遂行するに必要な経費の申請となっている。

初年度には、本事業専任の特任教員・事務員の執務環境整備やオンライン環境整備のため設備整備費を設定し経費申請をしている。補助事業期間を通じては、多文化共修科目の授業実施の人件費や留学生支援プログラムにかかる経費、本事業を周知・運営するためのシステム開発・運営費などを中心に申請している。これらは本事業を実施するうえで、必要不可欠なものである。

審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
(単位：千円)					
<令和6年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	38,395		25,800	
	①設備品費	34,288		34,288	
	・教室用PC	16,200		16,200	関西大学
	・教室用PCカート	1,800		1,800	関西大学
	・オフィス什器	1,000		1,000	関西大学
	・大型ディスプレイ	3,000		3,000	大阪公立大学
	・オンライン会議システム	600		600	大阪公立大学
	・レーザーカッター（業務用）	3,000		3,000	大阪公立大学
	・レーザーカッター（家庭用）	370		370	大阪公立大学
	・小ロット用印刷機	418		418	大阪公立大学
	・ワークショップ開催用什器	2,000		2,000	大阪公立大学
	・電源供給用蓄電池	2,500		2,500	大阪公立大学
	・デスクトップパソコン	750		750	大阪公立大学
	・ノートパソコン	400		400	大阪公立大学
	・タブレット	300		300	大阪公立大学
	・レーザープリンター	150		150	大阪公立大学
	・デスク・チェア式（デスク・ワゴン）	1,200		1,200	大阪公立大学
	・収納用キャビネット式	600		600	大阪公立大学
	②消耗品費	4,107		3,007	
	・事務用機器等	800		800	関西大学
	・事務用消耗品	210		210	関西大学
	・web会議用モニター	60		60	関西大学
	・事務机	150		150	大阪公立大学
	・事務椅子	30		30	大阪公立大学
	・モニター	60		60	大阪公立大学
	・チラシ用上質紙	10		10	大阪公立大学
	・シルクスクリーン印刷機	98		98	大阪公立大学
	・キャノンインクジェットモバイルプリンター、インク、バッテリー	55		55	大阪公立大学
	・チェキ	15		15	大阪公立大学
	・チェキフィルム	20		20	大阪公立大学
	・エプソンモバイルインクジェットプリンター、インク、バッテリー、カバーなど	50		50	大阪公立大学
	・アコーデオンノート	60		60	大阪公立大学
	・SenseCAP K1100などセンサー・PCパーツ等消耗品	1,100		1,100	大阪公立大学
	・LEGO Serious Playスターターキット	89		89	大阪公立大学
	・日本語教育事業事務用品	200		200	大阪公立大学
	・日本語教育事業事務機器類	200		200	大阪公立大学
	・多文化共修関係事務用品	200		200	大阪公立大学
	・多文化共修関係事務機器類	200		200	大阪公立大学
	・日本語教育事業用図書類	500		500	大阪公立大学
	〔人件費・謝金〕	9,540	7,540	17,080	
	①人件費	9,140	7,540	16,680	
	・アルバイト（コンテンツ作成補助）	400		400	関西大学
	・コーディネーター（多文化共修科目担当、インターンシップ担当）	1,540	1,540	3,080	関西大学
	・特任教員		6,000	6,000	関西大学
	・特任教員（多文化共修関係）	3,600		3,600	大阪公立大学
	・事務員（多文化共修関係事務補佐）	1,600		1,600	大阪公立大学
	・特任教員（日本語教育事業コーディネーター）	1,200		1,200	大阪公立大学
	・事務員（日本語教育関係事務補佐）	800		800	大阪公立大学
	②謝金	400		400	
	・講師謝金	200		200	関西大学
	・OSIP事業プレスイベント広報講演費	200		200	関西大学
	〔旅費〕	37,600		37,600	
	・超短期キャリア形成教育プログラムに伴う国内交通費	500		500	関西大学
	・プログラム開発に関する国内交通費	1,000		1,000	関西大学
	・国内調査	200		200	大阪公立大学
	・学部・研究科における派遣プログラム開発に伴う国外旅費	14,000		14,000	関西大学
	・インターンシッププログラム開発に伴う国外旅費（タイ、インドネシア、アメリカ）	12,000		12,000	関西大学
	・海外派遣プログラム開拓に伴う国外旅費	2,400		2,400	関西大学
	・APAIE出張旅費	800		800	関西大学
	・ニューヨーク市立大学VLT提携大学実地調査	1,800		1,800	大阪公立大学
	・協定大学実地調査（ヘリオットワット/ドバイ、クワメ・ンクルマ大学/ザンビア、ムクバ大学/ザンビア）	1,000		1,000	大阪公立大学
	・米国アントレプレナーシップ学会（ロサンゼルス）	1,210		1,210	大阪公立大学
	・米国アントレプレナーシップ学会（ロサンゼルス）	890		890	大阪公立大学
	・多文化トレーニングセミナーに係る旅費・滞在費	1,800		1,800	関西大学
	〔その他〕	64,465		35,965	
	①外注費	28,500			
	・広報冊子、リーフレット、フライヤー等の作成	3,000			関西大学
	・ウェブサイト制作/保守	3,000			関西大学
	・OSIP事業プレスイベントの撮影・編集に係る業務委託	300			関西大学
	・課外活動プロジェクト実施に伴う業務委託	5,000			関西大学
	・COL VE共修のトレーニングコンテンツ開発に係る業務委託	3,500			関西大学
	・PR動画作成	6,000			大阪公立大学
	・Webページ作成	3,500			大阪公立大学
	・オンラインプログラムサポートシステム開発（VLT用）	2,200			大阪公立大学
	・オンラインプログラムサポートシステム開発（SIGLOC用）	2,000			大阪公立大学
	②印刷製本費	400		400	
	・多文化トレーニングセミナーのフライヤー、当日資料等の印刷	300		300	関西大学
	・日本語教育事業用教材印刷	100		100	大阪公立大学
	③会議費	150		150	
	・OSIP運営委員会	150		150	関西大学
	④通信運搬費	1,380		1,380	
	・海外出張に伴うWiFi経費	1,080		1,080	関西大学
	・資料発送料金	300		300	関西大学
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	34,035		34,035	
	・派遣職員	2,100		2,100	関西大学
	・各種ソフトウェアライセンス使用料	60		60	関西大学
	・OSIP事業お披露目イベントに係る施設費	1,000		1,000	関西大学
	・多文化トレーニングセミナープログラム費	1,500		1,500	関西大学
	・短期キャリア形成教育プログラムに伴う諸経費	200		200	関西大学
	・ソフトウェアライセンス使用料	75		75	大阪公立大学
	・オンライン教育コンテンツ作成に係る業務委託(動画化)	22,000		22,000	関西大学
	・多文化トレーニングセミナーに係る業務委託（通訳等）	700		700	関西大学
	・3月広報イベントに関わる運営業務委託	200		200	関西大学
	・3月広報イベントに関わる業務委託（通訳等）	700		700	関西大学
	・キャリア支援プログラムのコース設計支援委託1	3,500		3,500	大阪公立大学
	・キャリア支援プログラムのコース設計支援委託2	2,000		2,000	大阪公立大学
令和6年度	合計	150,000	7,540	157,540	

(大学名：

関西大学、大阪公立大学

)

(タイプ：1)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和7年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	1,200	500	1,700	
	①設備品費				
	・				
	②消耗品費	1,200	500	1,700	
	・事務用品	200		200	関西大学
	・事務経費	1,000	500	1,500	大阪公立大学
	・				
	〔人件費・謝金〕	103,850	15,900	119,750	
	①人件費	96,200	15,900	112,100	
	・特命准教授（8人）	52,000		52,000	関西大学
	・コーディネーター（2人）	9,200		9,200	関西大学
	・TA・SA	5,000		5,000	関西大学
	・特任教員（プログラムコーディネーター1名）	7,700		7,700	大阪公立大学
	・特任教員（多文化共修科目担当教員 1名）	4,000	3,700	7,700	大阪公立大学
	・特任教員（多文化共修科目担当教員（国際関係）2名）	7,700	7,700	15,400	大阪公立大学
	・特任教員（留学生支援コーディネーター1名）	4,000		4,000	大阪公立大学
	・非常勤講師（6名、16コマ×2期、交通費）	2,600		2,600	大阪公立大学
	・TA・SA	2,000		2,000	大阪公立大学
	・事務補佐（プログラム運営 450万円/人 2名）	4,500	4,500	9,000	大阪公立大学
	・事務補佐（広報・プログラム運営補助、週3日勤務）	2,500		2,500	大阪公立大学
	・				
	②謝金	7,650		7,650	
	・講師謝金	200		200	関西大学
	・セミナー講師謝金（留学生就職促進に関連する学生・教職員	170		170	大阪公立大学
	・学生アルバイト謝金（セミナープログラム運営補助）	180		180	大阪公立大学
	・外部評価委員謝金	100		100	大阪公立大学
	・アドバイザー謝金	2,000		2,000	大阪公立大学
	・				
	〔旅費〕	12,550	6,760	19,310	
	・国外旅費	7,000	3,760	10,760	関西大学
	・国内旅費	1,000		1,000	関西大学
	・留学生獲得のための戦略旅費	1,000	1,000	2,000	大阪公立大学
	・多文化共修科目実施旅費	2,500	2,000	4,500	大阪公立大学
	・海外打ち合わせ・調査等旅費	600		600	大阪公立大学
	・国内打ち合わせ・調査等旅費	450		450	大阪公立大学
	・				
	〔その他〕	32,400	14,200	46,600	
	①外注費	14,100	9,200	23,300	
	・プログラム、コンテンツ開発費	6,000		6,000	関西大学
	・動画制作	2,000		2,000	関西大学
	・ウェブサイト制作／保守	300		300	関西大学
	・留学生支援プログラム運営委託費	4,000	1,500	5,500	大阪公立大学
	・海外運搬業務委託		7,700	7,700	大阪公立大学
	・システム開発	1,000		1,000	大阪公立大学
	・Webページ開発	800		800	大阪公立大学
	・				
	②印刷製本費	600		600	
	・研修募集チラシ	200		200	大阪公立大学
	・パンフレット作成費	400		400	大阪公立大学
	・				
	③会議費	300		300	
	・会議会合費	300		300	関西大学
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	17,400	5,000	22,400	
	・派遣職員（2名）	8,400		8,400	関西大学
	・業務委託費	2,300	5,000		関西大学
	・多文化共修型インターンシップ科目開発費	6,000			関西大学
	・各種ソフトウェアライセンス使用料	100			関西大学
	・クラウドサービス	600			大阪公立大学
令和7年度	合計	150,000	37,360	187,360	

(大学名： 関西大学、大阪公立大学) (タイプ： I)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和8年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	2,200	500	2,700	
	①設備品費	1,000		1,000	
	・設備品	1,000		1,000	関西大学
	②消耗品費	1,200	500	1,700	
	・事務用品	200		200	関西大学
	・事務経費	1,000	500	1,500	
	〔人件費・謝金〕	103,850	15,900	119,750	
	①人件費	96,200	15,900	112,100	
	・特命准教授（8人）	52,000		52,000	関西大学
	・コーディネーター（2人）	9,200		9,200	関西大学
	・TA、SA	5,000		5,000	関西大学
	・特任教員（プログラムコーディネーター1名）	7,700		7,700	大阪公立大学
	・特任教員（多文化共修科目担当教員 1名）	4,000	3,700	7,700	大阪公立大学
	・特任教員（多文化共修科目担当教員（国際関係）2名）	7,700	7,700	15,400	大阪公立大学
	・特任教員（留学生支援コーディネーター1名）	4,000		4,000	大阪公立大学
	・非常勤講師（6名、16コマ×2期、交通費）	2,600		2,600	大阪公立大学
	・TA・SA	2,000		2,000	大阪公立大学
	・事務補佐（プログラム運営 450万円/人 2名）	4,500	4,500	9,000	大阪公立大学
	・事務補佐（広報・プログラム運営補助、週3日勤務）	2,500		2,500	大阪公立大学
	②謝金	7,650		7,650	
	・講師謝金	200		200	関西大学
	・セミナー講師謝金（留学生就職促進に関連する学生・教職員	170		170	大阪公立大学
	・学生アルバイト謝金（セミナープログラム運営補助）	180		180	大阪公立大学
	・外部評価委員謝金	100		100	大阪公立大学
	・アドバイザー謝金	2,000		2,000	大阪公立大学
	〔旅費〕	12,550	6,760	19,310	
	・国外旅費	7,000	3,760	10,760	関西大学
	・国内旅費	1,000		1,000	関西大学
	・留学生獲得のための戦略旅費	1,000	1,000	2,000	大阪公立大学
	・多文化共修科目実施旅費	2,500	2,000	4,500	大阪公立大学
	・海外打ち合わせ・調査等旅費	600		600	大阪公立大学
	・国内打ち合わせ・調査等旅費	450		450	大阪公立大学
	〔その他〕	31,400	15,200	46,600	
	①外注費	12,100	9,200	21,300	
	・プログラム、コンテンツ開発費	3,000		3,000	関西大学
	・動画制作	2,000		2,000	関西大学
	・ウェブサイト制作／保守	1,300		1,300	関西大学
	・留学生支援プログラム運営委託費	4,000	1,500	5,500	大阪公立大学
	・海外運搬業務委託		7,700	7,700	大阪公立大学
	・システム開発	1,000		1,000	大阪公立大学
	・Webページ開発	800		800	大阪公立大学
	②印刷製本費	600		600	
	・研修募集チラシ	200		200	大阪公立大学
	・パンフレット作成費	400		400	大阪公立大学
	③会議費	3,300		3,300	
	・シンポジウム費用	3,000		3,000	関西大学
	・会議会合費	300		300	関西大学
	④通信運搬費				
	⑤光熱水料				
	⑥その他（諸経費）	15,400	6,000	21,400	
	・派遣職員（2名）	8,400		8,400	関西大学
	・業務委託費	2,300	5,000	7,300	関西大学
	・多文化共修型インターンシップ科目開発費	4,000	1,000	5,000	関西大学
	・各種ソフトウェアライセンス使用料	100		100	関西大学
	・クラウドサービス	600		600	大阪公立大学
令和8年度	合計	150,000	38,360	188,360	

(大学名： 関西大学、大阪公立大学) (タイプ： 1)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和9年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,200	500	1,700	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,200	500	1,700	
	・ 事務用品	200		200	関西大学
	・ 事務経費	1,000	500	1,500	大阪公立大学
	[人件費・謝金]	89,750	29,700	119,450	
	①人件費	84,600	27,200	111,800	
	・ 特命准教授 (8人)	52,000		52,000	関西大学
	・ コーディネーター (2人)	9,200		9,200	関西大学
	・ TA、SA	2,500	2,500	5,000	関西大学
	・ 特任教員 (プログラムコーディネーター1名)	7,700		7,700	大阪公立大学
	・ 特任教員 (多文化共修科目担当教員 1名)	1,500	6,200	7,700	大阪公立大学
	・ 特任教員 (多文化共修科目担当教員 (国際関係) 2名)	7,700	7,700	15,400	大阪公立大学
	・ 特任教員 (留学生支援コーディネーター1名)	4,000		4,000	大阪公立大学
	・ 非常勤講師 (6名、16コマ×2期、交通費)		2,600	2,600	大阪公立大学
	・ 非常勤講師 (14クラス 30万円/クラス)		4,200	4,200	大阪公立大学
	・ TA、SA		2,000	2,000	大阪公立大学
	・ 事務補佐 (プログラム運営 450万円/人 1名)		4,500	4,500	大阪公立大学
	・ 事務補佐 (広報・プログラム運営補助、週3日勤務)	2,500		2,500	大阪公立大学
	②謝金	5,150	2,500	7,650	
	・ 講師謝金	200		200	関西大学
	・ セミナー講師謝金 (留学生就職促進に関連する学生・教職員)	170		170	大阪公立大学
	・ 学生アルバイト謝金 (セミナープログラム運営補助)	180		180	大阪公立大学
	・ 外部評価委員謝金	100		100	大阪公立大学
	・ アドバイザリー謝金	2,000		2,000	大阪公立大学
	・				
	[旅費]	4,950	10,700	15,650	
	・ 国外旅費	1,000	6,000	7,000	関西大学
	・ 国内旅費	300	700	1,000	関西大学
	・ 留学生獲得のための戦略旅費		2,000	2,000	大阪公立大学
	・ 多文化共修科目実施旅費	2,500	2,000	4,500	大阪公立大学
	・ 海外打ち合わせ・調査等旅費	700		700	大阪公立大学
	・ 国内打ち合わせ・調査等旅費	450		450	大阪公立大学
	・				
	[その他]	9,100	23,200	32,300	
	①外注費	3,600	12,700	16,300	
	・ プログラム、コンテンツ開発費		500	500	関西大学
	・ ウェブサイト制作/保守	300		300	関西大学
	・ 留学生支援プログラム運営委託費	1,500	4,500	6,000	大阪公立大学
	・ 海外連携業務委託		7,700	7,700	大阪公立大学
	・ システム開発	1,000		1,000	大阪公立大学
	・ Webページ開発	800		800	大阪公立大学
	②印刷製本費	600		600	
	・ 研修募集チラシ	200		200	大阪公立大学
	・ パンフレット作成費	400		400	大阪公立大学
	・				
	③会議費		300	300	
	・ 会議会費		300	300	関西大学
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	⑥その他 (諸経費)	4,900	10,200	15,100	
	・ 派遣職員 (2名)	4,200	4,200	8,400	関西大学
	・ 業務委託費		5,000	5,000	関西大学
	・ 多文化共修型インターンシップ科目開発費		1,000	1,000	関西大学
	・ 各種ソフトウェアライセンス使用料	100		100	関西大学
	・ クラウドサービス	600		600	大阪公立大学
	・				
令和9年度	合計	105,000	64,100	169,100	

(大学名： 関西大学、大阪公立大学) (タイプ： 1)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和10年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	1,200	500	1,700	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,200	500	1,700	
	・事務用品	200		200	関西大学
	・事務経費	1,000	500	1,500	大阪公立大学
	・				
	〔人件費・謝金〕	61,200	58,250	119,450	
	①人件費	56,050	55,750	111,800	
	・特命准教授（8人）	32,000	20,000	52,000	関西大学
	・コーディネーター（2人）	9,200		9,200	関西大学
	・アルバイト謝金（TA,SA）	2,500	2,500	5,000	関西大学
	・特任教員（プログラムコーディネーター1名）	7,700		7,700	大阪公立大学
	・特任教員（多文化共修科目担当教員 1名）		7,700	7,700	大阪公立大学
	・特任教員（多文化共修科目担当教員（国際関係）2名）		15,400	15,400	大阪公立大学
	・特任教員（留学生支援コーディネーター1名）	4,000		4,000	大阪公立大学
	・非常勤講師（6名、16コマ×2期、交通費）		2,600	2,600	大阪公立大学
	・非常勤講師（14クラス 30万円/クラス）		4,200	4,200	大阪公立大学
	・TA・SA	650	1,350	2,000	大阪公立大学
	・事務補佐（プログラム運営 450万円/人 1名）		4,500	4,500	大阪公立大学
	・事務補佐（広報・プログラム運営補助、週3日勤務）	2,500		2,500	大阪公立大学
	・				
	②謝金	5,150	2,500	7,650	
	・講師謝金	200		200	関西大学
	・セミナー講師謝金（留学生就職促進に関連する学生・教職員）	170		170	大阪公立大学
	・学生アルバイト謝金（セミナープログラム運営補助）	180		180	大阪公立大学
	・外部評価委員謝金	100		100	大阪公立大学
	・アドバイザリー謝金	2,000		2,000	大阪公立大学
	・				
	〔旅費〕	5,000	10,700	15,700	
	・国外旅費	1,000	6,000	7,000	関西大学
	・国内旅費	300	700	1,000	関西大学
	・留学生獲得のための戦略旅費		2,000	2,000	大阪公立大学
	・多文化共修科目実施旅費	2,500	2,000	4,500	大阪公立大学
	・海外打ち合わせ・調査等旅費	700		700	大阪公立大学
	・国内打ち合わせ・調査等旅費	500		500	大阪公立大学
	・				
	〔その他〕	7,600	24,700	32,300	
	①外注費	2,100	14,200	16,300	
	・プログラム、コンテンツ開発費		500	500	関西大学
	・ウェブサイト制作/保守	300		300	関西大学
	・留学生支援プログラム運営委託費		6,000	6,000	大阪公立大学
	・海外連携業務委託		7,700	7,700	大阪公立大学
	・システム開発	1,000		1,000	大阪公立大学
	・Webページ開発	800		800	大阪公立大学
	・				
	②印刷製本費	600		600	
	・研修募集チラシ	200		200	大阪公立大学
	・パンフレット作成費	400		400	大阪公立大学
	・				
	③会議費		300	300	
	・会議会合費		300	300	関西大学
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	4,900	10,200	15,100	
	・派遣職員（2名）	4,200	4,200	8,400	関西大学
	・業務委託費		5,000	5,000	大阪公立大学
	・多文化共修型インターンシップ科目開発費		1,000	1,000	大阪公立大学
	・各種ソフトウェアライセンス使用料	100		100	大阪公立大学
	・クラウドサービス	600		600	大阪公立大学
	・				
令和10年度	合計	75,000	94,150	169,150	

(大学名：)

関西大学、大阪公立大学

)

(タイプ：1)

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和１１年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
〔物品費〕		1,200	500	1,700	
①設備用品費					
・					
②消耗品費		1,200	500	1,700	
・事務用品		200		200	関西大学
・事務経費		1,000	500	1,500	大阪公立大学
・					
〔人件費・謝金〕		32,400	87,050	119,450	
①人件費		27,250	84,550	111,800	
・特命准教授（８人）		12,000	40,000	52,000	関西大学
・コーディネーター（２人）		9,200		9,200	関西大学
・特任教員（プログラムコーディネーター１名）		3,000	4,700	7,700	大阪公立大学
・特任教員（多文化共修科目担当教員１名）			7,700	7,700	大阪公立大学
・特任教員（多文化共修科目担当教員（国際関係）２名）			15,400	15,400	大阪公立大学
・特任教員（留学生支援コーディネーター１名）		1,500	2,500	4,000	大阪公立大学
・非常勤講師（６名、１６コマ×２期、交通費）			2,600	2,600	大阪公立大学
・非常勤講師（１４クラス ３０万円／クラス）			4,200	4,200	大阪公立大学
・TA・SA			2,000	2,000	大阪公立大学
・事務補佐（プログラム運営 ４５０万円／人 １名）			4,500	4,500	大阪公立大学
・事務補佐（広報・プログラム運営補助、週３日勤務）		1,550	950	2,500	大阪公立大学
②謝金		5,150	2,500	7,650	
・講師謝金		200		200	関西大学
・アルバイト謝金（TASA）		2,500	2,500	5,000	関西大学
・セミナー講師謝金（留学生就職促進に関連する学生・教職員		170		170	大阪公立大学
・学生アルバイト謝金（セミナープログラム運営補助）		180		180	大阪公立大学
・外部評価委員謝金		100		100	大阪公立大学
・アドバイザリー謝金		2,000		2,000	大阪公立大学
・					
〔旅費〕		3,800	11,200	15,000	
・国外旅費		1,000	6,000	7,000	関西大学
・国内旅費		300	700	1,000	関西大学
・留学生獲得のための戦略旅費			2,000	2,000	大阪公立大学
・多文化共修科目実施旅費		2,500	2,000	4,500	大阪公立大学
・打ち合わせ・調査等旅費			500	500	大阪公立大学
・					
〔その他〕		7,600	27,000	34,600	
①外注費		3,400	12,700	16,100	
・プログラム、コンテンツ開発費			500	500	関西大学
・動画制作		1,300		1,300	大阪公立大学
・ウェブサイト制作／保守		300		300	大阪公立大学
・留学生支援プログラム運営委託費			4,500	4,500	大阪公立大学
・海外運搬業務委託			7,700	7,700	大阪公立大学
・システム開発		1,000		1,000	大阪公立大学
・Webページ開発		800		800	大阪公立大学
・					
②印刷製本費		600		600	
・研修募集チラシ		200		200	大阪公立大学
・パンフレット作成費		400		400	大阪公立大学
・					
③会議費		3,000	300	3,300	
・シンポジウム費用		3,000		3,000	関西大学
・会議会合費			300	300	関西大学
・					
④通信運搬費		600		600	
・					
⑤光熱水料					
・					
⑥その他（諸経費）		600	14,000	14,600	
・派遣職員（２名）			8,400	8,400	関西大学
・業務委託費			5,000	5,000	関西大学
・多文化共修型インターンシップ科目開発費			500	500	関西大学
・各種ソフトウェアライセンス使用料			100	100	関西大学
・クラウドサービス		600		600	大阪公立大学
・					
令和１１年度	合計	45,000	125,750	170,750	

(大学名： 関西大学、大阪公立大学) (タイプ： 1)